

令和 3 年 度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	6
	決算収支状況	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
3	特別会計	32
	決算収支状況	32
(1)	さぬき市国民健康保険事業特別会計	33
(2)	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	36
(3)	さぬき市介護保険事業特別会計	38
(4)	さぬき市介護サービス事業特別会計	41
(5)	さぬき市多和診療所事業特別会計	43
(6)	さぬき市津田診療所事業特別会計	45
(7)	さぬき市観光事業特別会計	47
(8)	さぬき市共通商品券発行事業特別会計	49
(9)	さぬき市建設残土処分場事業特別会計	51
4	財産に関する調書	53
(1)	公有財産	53
(2)	物品	55
(3)	債権	55
(4)	基金	55
第5	審査の結果	56
第6	審査意見	56
第7	基金運用状況審査	62
	【 決算審査参考資料 】	64

凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
 - 0.0 該当数値が0又は、単位未満。
 - 該当数値がない又は、算出不能。
 - △ 負数

一 般 会 計

令和 3 年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和 3 年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
令和 3 年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 3 年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和 3 年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
令和 3 年度	さぬき市財産に関する調書

3 基金運用状況

令和 3 年度	さぬき市基金運用状況書
---------	-------------

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和4年6月21日から令和4年8月18日まで

第3 審査の方法

令和3年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか
- (5) 継続費の明許繰越、事故繰越の理由及び手続きは適正か
- (6) 多額の不用が生じている場合、その理由は妥当か

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の概要

1 総括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（9会計）の合計決算額は、歳入41,530,676,877円、歳出39,836,480,792円で、歳入歳出差引額である形式収支は、1,694,196,085円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では39,989,335,332円（前年度43,943,126,026円）で前年度に比べ9.0%減少し、歳出においても38,295,139,247円（前年度42,725,754,631円）で前年度に比べ10.4%減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では1,454,351,085円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、276,289,690円（前年度162,835,921円赤字）の黒字となっている。

決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	28,222,960,233	26,976,214,353	1,246,745,880	239,845,000	1,006,900,880	238,915,151
特別会計	13,307,716,644	12,860,266,439	447,450,205	0	447,450,205	37,374,539
合 計	41,530,676,877	39,836,480,792	1,694,196,085	239,845,000	1,454,351,085	276,289,690
重 複 額	1,541,341,545	1,541,341,545	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	39,989,335,332	38,295,139,247	1,694,196,085	239,845,000	1,454,351,085	276,289,690

次に、決算収支状況の前年度比較は、次表のとおりである。

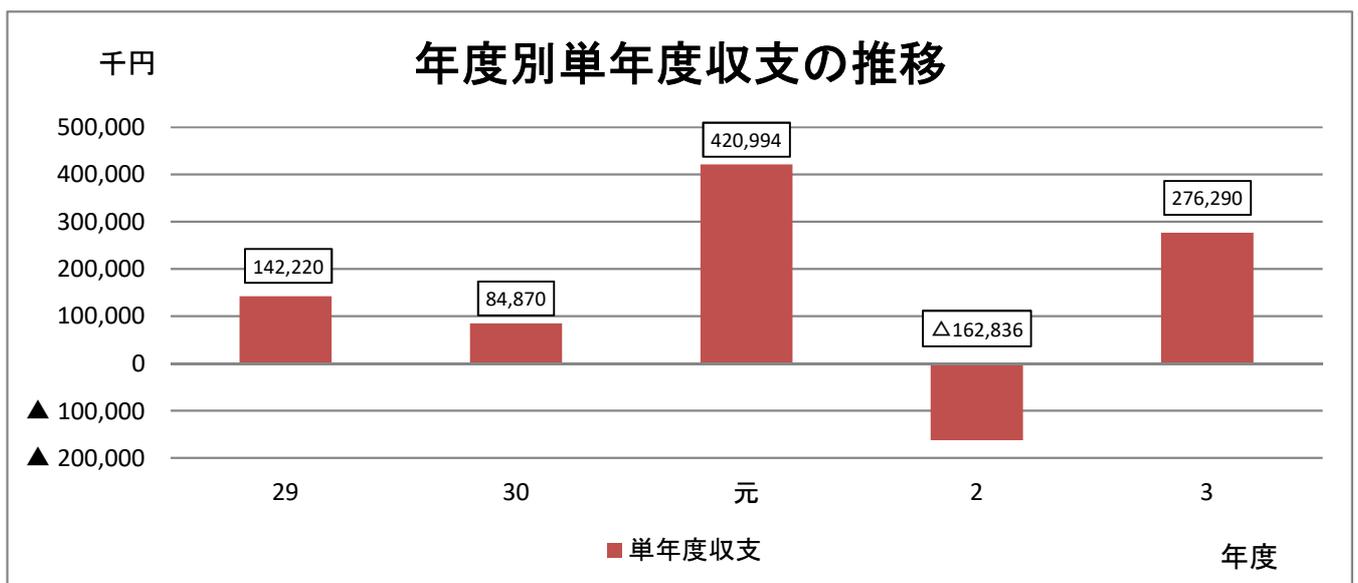
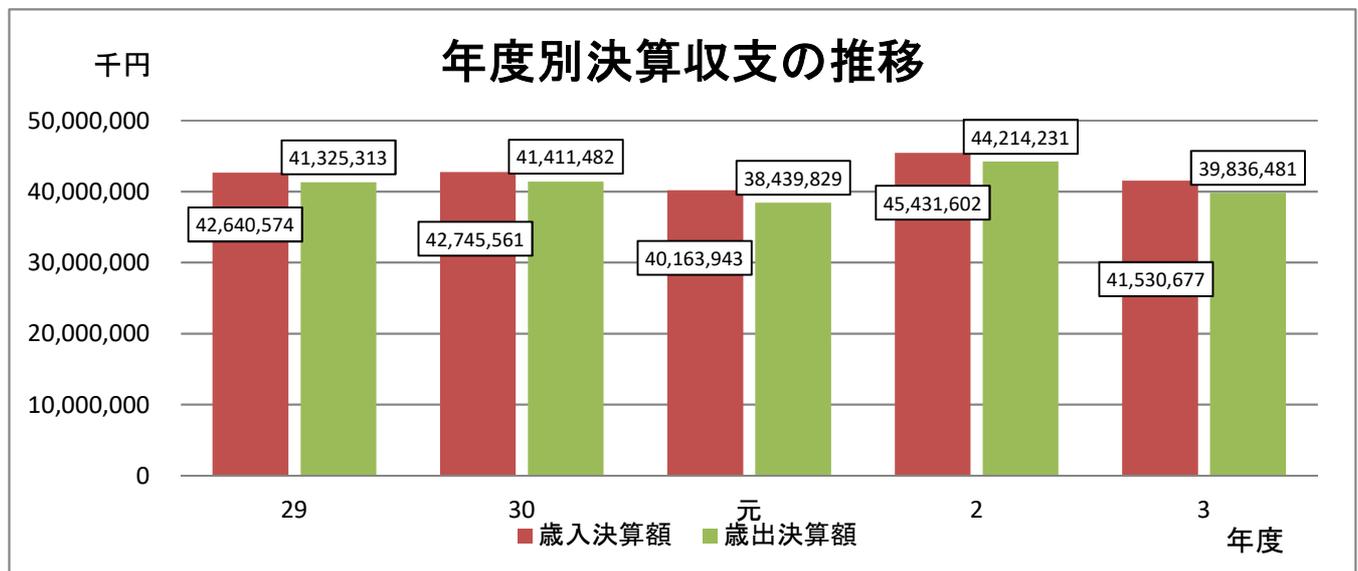
当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ、歳入は8.6%減少した41,530,676,877円となり、後期高齢者医療事業特別会計（前年比1.0%増）、介護保険事業特別会計（前年比3.6%増）、国民健康保険事業特別会計（前年比2.1%増）などの特別会計における歳入が増加したものの、一般会計（前年比13.0%減）、建設残土処分場事業特別会計（前年比55.9%減）が減少したことによるものである。

歳出においても、前年度に比べ9.9%減少した39,836,480,792円となり、介護保険事業特別会計（前年比2.3%増）や国民健康保険事業特別会計（前年比2.2%増）などにおける歳出が増加したものの、一般会計（前年比14.7%減）、建設残土処分場事業特別会計（前年比31.1%減）が減少したことによるものである。

決算収支前年度比較

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和2年度	45,431,602,453	44,214,231,058	1,217,371,395	39,310,000	1,178,061,395	△ 162,835,921
令和3年度	41,530,676,877	39,836,480,792	1,694,196,085	239,845,000	1,454,351,085	276,289,690
増減額	△ 3,900,925,576	△ 4,377,750,266	476,824,690	200,535,000	276,289,690	439,125,611



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、41,905,453,931円を調定し、収入済額は41,530,676,877円で、調定に対する収入の割合は、99.1%である。不納欠損額は、23,720,570円（前年度23,205,879円）となり、前年度に比べ514,691円（2.2%）増加しており、収入未済額は、351,056,484円（前年度356,202,500円）発生しており、前年度に比べ5,146,016円（1.4%）減少している。

一方、歳出については、予算現額から翌年度繰越額（768,187,000円）を差し引いた額に対して、97.1%の執行率で39,836,480,792円の支出済額となり、1,184,659,208円の不用額が発生している。

一般会計・特別会計決算収支執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率
一般会計	28,595,798,000	28,481,666,237	28,222,960,233	99.1	15,548,354	0.1
特別会計	13,193,529,000	13,423,787,694	13,307,716,644	99.1	8,172,216	0.1
合 計	41,789,327,000	41,905,453,931	41,530,676,877	99.1	23,720,570	0.1

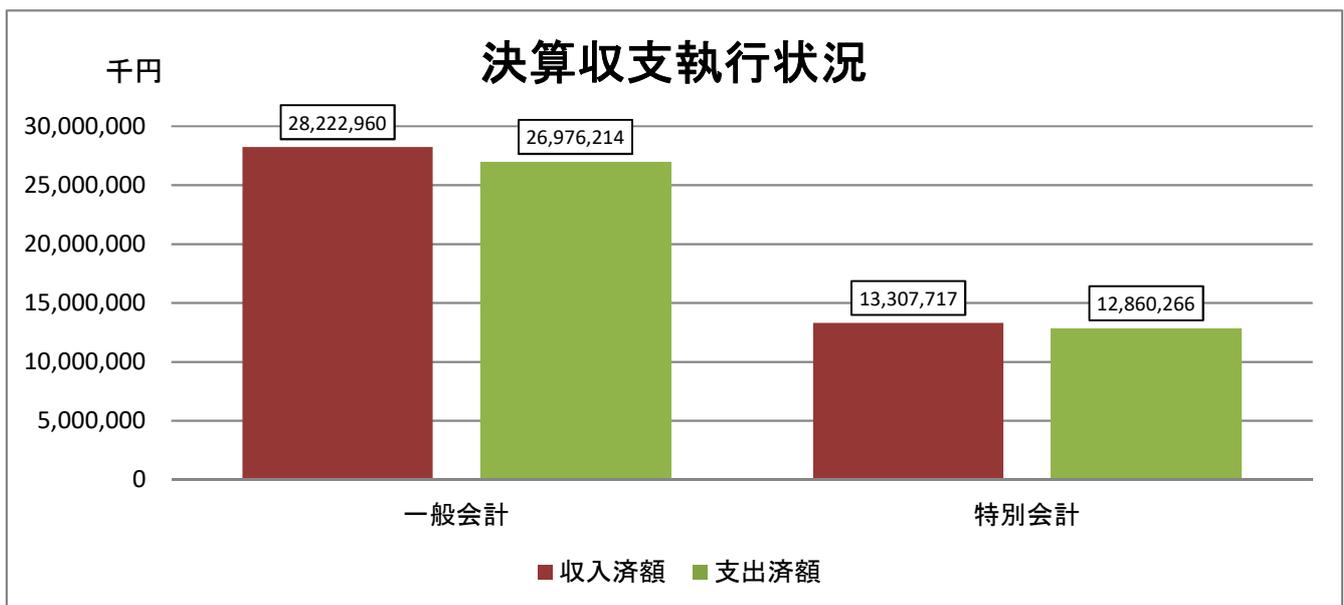
(単位：円、%)

歳 入			歳 出				
収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率	
243,157,650	0.9	26,976,214,353	96.9	768,187,000	851,396,647	3.1	
107,898,834	0.8	12,860,266,439	97.5	0	333,262,561	2.5	
351,056,484	0.8	39,836,480,792	97.1	768,187,000	1,184,659,208	2.9	

注) 収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。



2 一般会計

決算収支状況

当年度の決算額は、歳入28,222,960,233円、歳出26,976,214,353円で、歳入については、財産収入、市税、国庫支出金などが減少しており、地方交付税、使用料及び手数料などの増加が見られるものの、前年度に比べ4,211,811,490円（13.0%）の減少となっている。

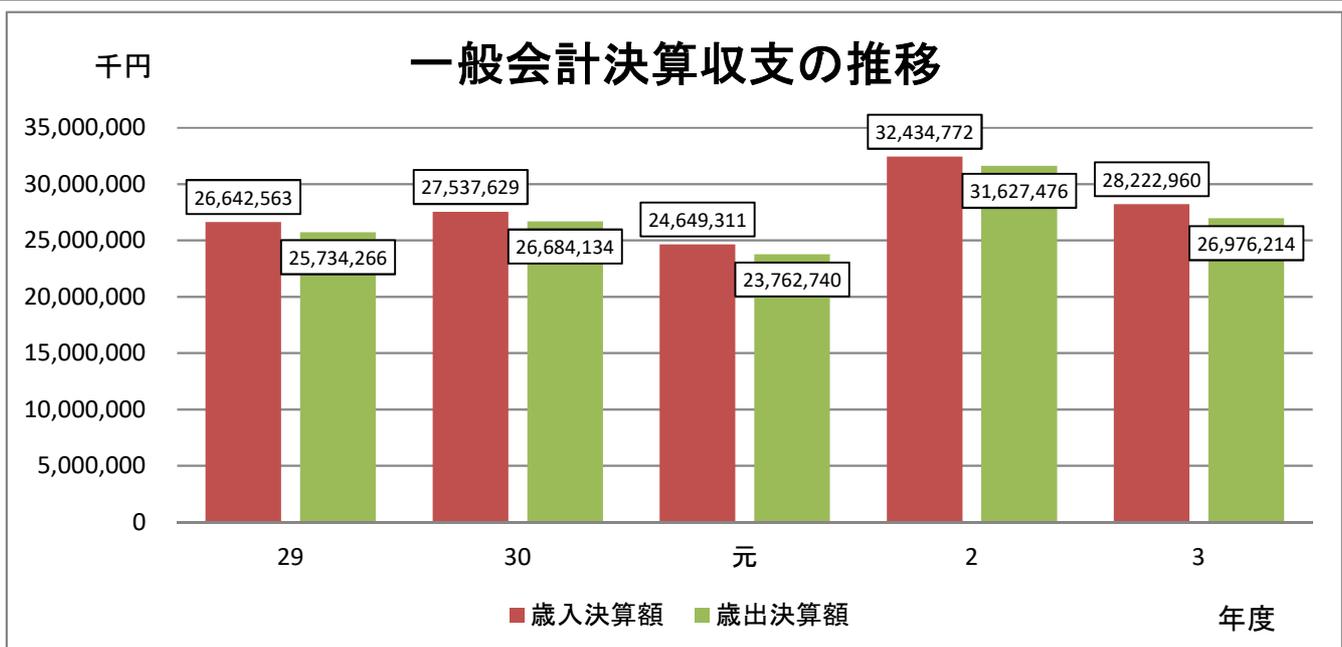
歳出については、民生費、農林水産費が増加したものの、総務費、土木費、教育費、商工費などの減少により、前年度に比べ4,651,261,641円（14.7%）減少し、形式収支では1,246,745,880円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源239,845,000円を差し引いた実質収支は、1,006,900,880円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、238,915,151円の黒字である。

決算収支年度比較

(単位：円、%)

年 度 項目	元		2		3	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入 決 算 額	24,649,310,959	△ 10.5	32,434,771,723	31.6	28,222,960,233	△ 13.0
歳 出 決 算 額	23,762,739,996	△ 10.9	31,627,475,994	33.1	26,976,214,353	△ 14.7
形 式 収 支 額	886,570,963	3.9	807,295,729	△ 8.9	1,246,745,880	54.4
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	30,270,000	△ 47.1	39,310,000	29.9	239,845,000	510.1
実 質 収 支 額	856,300,963	7.5	767,985,729	△ 10.3	1,006,900,880	31.1
単 年 度 収 支 額	60,069,047	224.3	△ 88,315,234	△ 247.0	238,915,151	370.5



(1) 【歳入】

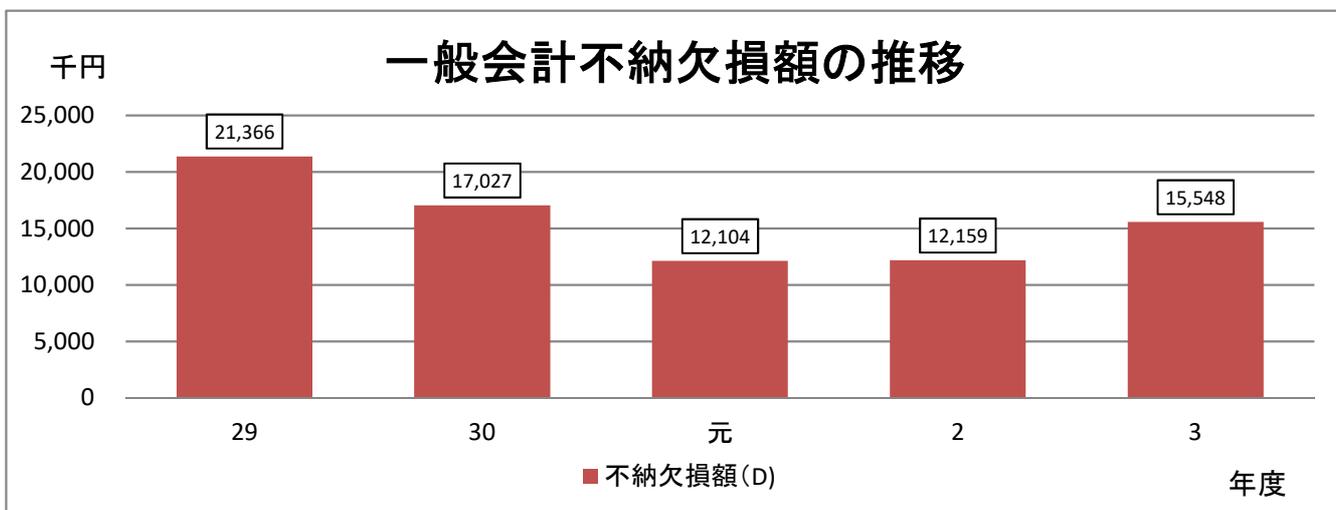
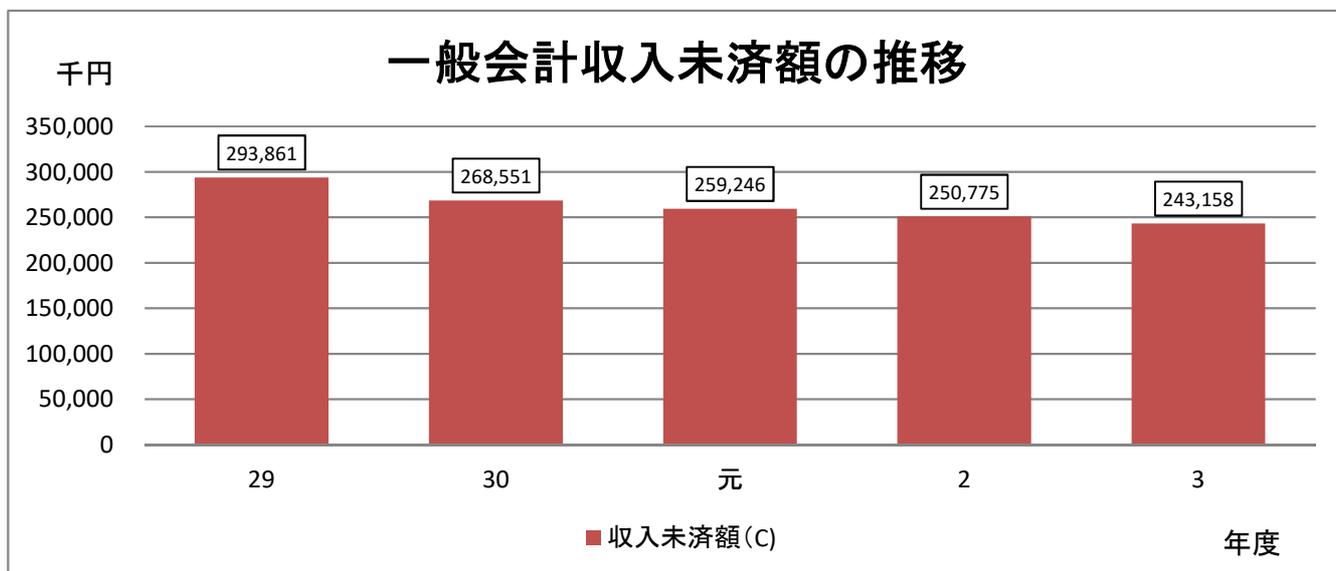
当年度の歳入は、予算現額28,595,798,000円に対して、調定額28,481,666,237円（99.6%）、収入済額28,222,960,233円（98.7%）で、前年度に比べ4,211,811,490円（13.0%）の減少となり、調定額に対する収入割合は、99.1%で前年度（99.2%）より0.1ポイント減少している。

不納欠損額は、15,548,354円で、前年度に比べ3,388,887円（27.9%）増加している。

歳入年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	C/B	C/A	Cの 増減率
元	25,456,719,000	24,920,660,795	24,649,310,959	12,103,934	259,245,902	98.9	96.8	△ 10.5
2	34,144,686,000	32,697,706,415	32,434,771,723	12,159,467	250,775,225	99.2	95.0	31.6
3	28,595,798,000	28,481,666,237	28,222,960,233	15,548,354	243,157,650	99.1	98.7	△ 13.0



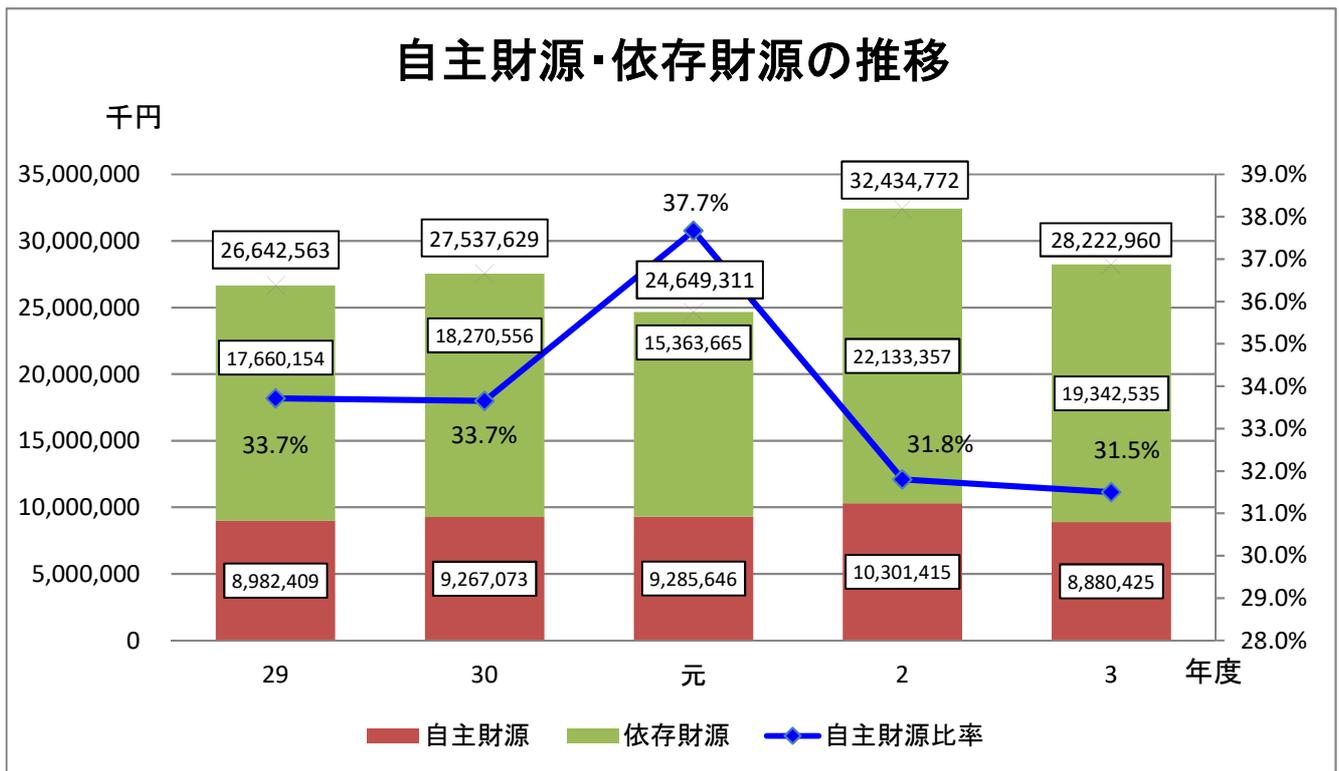
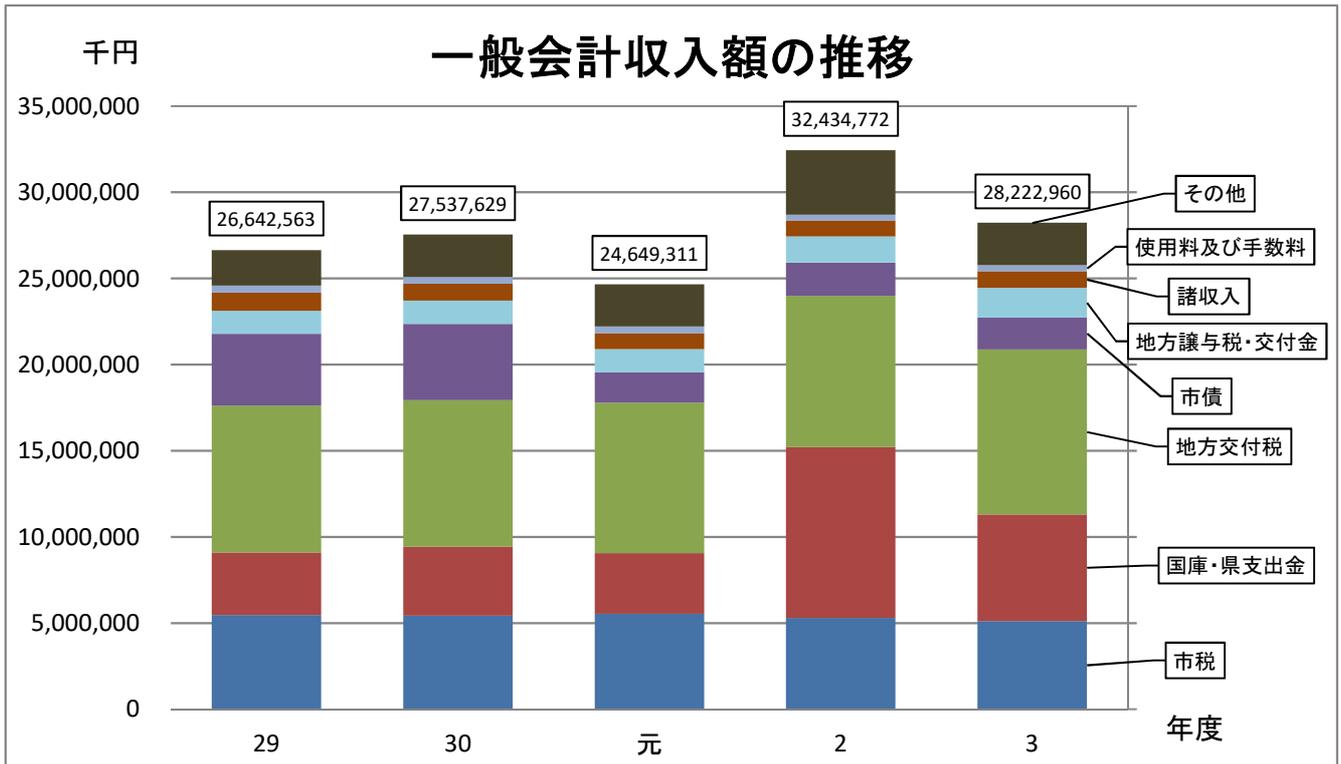
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、31.5%対68.5%となっている。

自主財源は、前年度に比べ13.8%減少の8,880,425,056円である。これらの主な減少理由は、諸収入が25,479,627円（2.7%）、使用料及び手数料が16,655,127円（5.0%）増加したものの、繰入金が752,485,127円（50.4%）、財産収入が439,327,724円（64.6%）減少したことなどによるものである。また、依存財源は前年度に比べ12.6%減少の19,342,535,177円で、これらの主な減少理由は地方交付税が785,556,000円（8.9%）、県支出金が446,259,677円（28.5%）増加したものの、国庫支出金が4,174,741,573円（50.0%）、市債が61,651,000円（3.2%）減少したことなどによるものである。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		増 減 額	増減率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率			
自 主 財 源	市 税	5,297,705,760	16.3	5,111,540,067	18.1	△ 186,165,693	△ 3.5
	分担金及び負担金	291,756,494	1.0	285,293,089	1.0	△ 6,463,405	△ 2.2
	使用料及び手数料	332,144,204	1.0	348,799,331	1.2	16,655,127	5.0
	財 産 収 入	680,135,668	2.1	240,807,944	0.9	△ 439,327,724	△ 64.6
	寄 附 金	387,363,600	1.2	387,956,000	1.4	592,400	0.2
	繰 入 金	1,493,973,868	4.6	741,488,741	2.6	△ 752,485,127	△ 50.4
	繰 越 金	886,570,963	2.7	807,295,729	2.9	△ 79,275,234	△ 8.9
	諸 収 入	931,764,528	2.9	957,244,155	3.4	25,479,627	2.7
	小 計	10,301,415,085	31.8	8,880,425,056	31.5	△ 1,420,990,029	△ 13.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	231,181,000	0.7	234,655,000	0.8	3,474,000	1.5
	利子割交付金	8,957,000	0.0	6,930,000	0.0	△ 2,027,000	△ 22.6
	配当割交付金	29,815,000	0.1	42,892,000	0.1	13,077,000	43.9
	株式等譲渡所得割交付金	29,740,000	0.1	46,162,000	0.2	16,422,000	55.2
	地方消費税交付金	1,061,748,000	3.3	1,146,788,000	4.1	85,040,000	8.0
	法人事業税交付金	46,701,000	0.1	86,714,000	0.3	40,013,000	85.7
	ゴルフ場利用税交付金	37,045,015	0.1	37,158,450	0.1	113,435	0.3
	環境性能割交付金	21,690,000	0.1	18,575,000	0.1	△ 3,115,000	△ 14.4
	地方特例交付金	42,910,000	0.1	104,481,000	0.4	61,571,000	143.5
	地 方 交 付 税	8,781,100,000	27.1	9,566,656,000	33.9	785,556,000	8.9
	交通安全対策特別交付金	7,684,000	0.0	6,871,000	0.0	△ 813,000	△ 10.6
	国 庫 支 出 金	8,354,320,244	25.8	4,179,578,671	14.8	△ 4,174,741,573	△ 50.0
	県 支 出 金	1,564,283,379	4.8	2,010,543,056	7.1	446,259,677	28.5
市 債	1,916,182,000	5.9	1,854,531,000	6.6	△ 61,651,000	△ 3.2	
小 計	22,133,356,638	68.2	19,342,535,177	68.5	△ 2,790,821,461	△ 12.6	
合 計	32,434,771,723	100.0	28,222,960,233	100.0	△ 4,211,811,490	△ 13.0	



次に、税外収入に係る収入未済額は、前年度に比べ2,210,928円減少の114,111,444円となっており、引き続き収入未済の解消に向けた対応が必要である。

税 外 収 入 の 収 入 未 済 額 一 覧

(単位：円)

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	0	0	0	0	0	0
負 担 金	286,633,599	285,293,089	0	1,340,510	1,544,298	△ 203,788
使 用 料	260,046,357	194,725,166	551,200	64,769,991	60,569,781	4,200,210
手 数 料	154,074,165	154,074,165	0	0	0	0
貸付金元利収入	685,045,892	656,959,305	0	28,086,587	28,499,297	△ 412,710
雑 入	317,548,787	293,470,649	4,163,782	19,914,356	25,708,996	△ 5,794,640
合 計				114,111,444	116,322,372	△ 2,210,928

各款別歳入決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 市 税

市税は、予算現額4,866,932,000円に対して調定額5,251,419,645円（107.9%）、収入済額5,111,540,067円（105.0%）で、調定額に対する収入割合は、97.3%（前年度97.3%）となり、収入済額は、前年度に比べ186,165,693円（3.5%）の減少となっており、決算総額に占める市税の比率は18.1%となっている。

税目別の収納状況をみると、まず市民税の収入済額は、前年度に比べ108,023,524円（4.6%）減少の2,237,064,090円で、調定額に対する収入割合は、97.9%（前年度98.0%）となっている。内訳は、個人市民税が74,582,924円（3.7%）減少の1,916,056,890円、法人市民税が33,440,600円（9.4%）減少の321,007,200円となっている。

次に、固定資産税の収入済額は、前年度に比べ110,738,215円（4.5%）減少の2,372,097,964円であり、調定額に対する収入割合は、96.6%（前年度96.5%）となっている。

軽自動車税の収入済額は、193,706,915円で、前年度に比べ4,430,993円（2.3%）増加であり、調定額に対する収入割合は、95.2%（前年度95.0%）となっている。

市たばこ税の収入済額は、308,671,098円で、前年度に比べ28,165,053円（10.0%）増加である。

また、市税全体における収入未済額は、129,046,206円で、前年度に比べ5,406,647円（4.0%）減少したものの、依然として多額となっている。

市 税 の 収 納 状 況

(単位：円、%)

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	2	1,918,500,000	2,034,147,776	1,990,639,814	41,044,337	97.9	103.8	0.4
	3	1,737,500,000	1,960,548,831	1,916,056,890	42,551,379	97.7	110.3	△ 3.7
法人市民税	2	350,326,000	358,800,800	354,447,800	3,951,000	98.8	101.2	△ 43.3
	3	312,881,000	323,871,800	321,007,200	2,804,600	99.1	102.6	△ 9.4
市民税	2	2,268,826,000	2,392,948,576	2,345,087,614	44,995,337	98.0	103.4	△ 10.1
	3	2,050,381,000	2,284,420,631	2,237,064,090	45,355,979	97.9	109.1	△ 4.6
固定 資産税	2	2,428,865,000	2,571,609,558	2,482,836,179	80,441,616	96.5	102.2	1.1
	3	2,335,264,000	2,454,901,716	2,372,097,964	74,932,242	96.6	101.6	△ 4.5
軽自 動車税	2	184,900,000	199,253,901	189,275,922	9,015,900	95.0	102.4	4.2
	3	185,287,000	203,426,200	193,706,915	8,757,985	95.2	104.5	2.3
市たばこ税	2	258,000,000	280,506,045	280,506,045	0	100.0	108.7	△ 2.7
	3	296,000,000	308,671,098	308,671,098	0	100.0	104.3	10.0
計	2	5,140,591,000	5,444,318,080	5,297,705,760	134,452,853	97.3	103.1	△ 4.3
	3	4,866,932,000	5,251,419,645	5,111,540,067	129,046,206	97.3	105.0	△ 3.5

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額4,828,051,000円に対して調定額5,116,425,698円（106.0％）、収入済額5,070,182,160円（105.0％）であり、調定額に対する収入割合は、99.1％（前年度99.0％）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて391,405円増加の1,315,894円であり、収入未済額は、前年度に比べて6,228,277円減少の44,927,644円となっている。

現年度課税分の収納状況

（単位：円、％）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	2	1,899,000,000	1,984,628,800	1,970,615,682	13,843,529	99.3	103.8	0.5
	3	1,725,000,000	1,919,207,600	1,904,384,162	14,609,744	99.2	110.4	△ 3.4
法人市民税	2	349,500,000	355,866,900	353,233,100	2,633,800	99.3	101.1	△ 43.4
	3	311,000,000	319,941,600	319,133,500	808,100	99.7	102.6	△ 9.7
市民税	2	2,248,500,000	2,340,495,700	2,323,848,782	16,477,329	99.3	103.4	△ 10.1
	3	2,036,000,000	2,239,149,200	2,223,517,662	15,417,844	99.3	109.2	△ 4.3
固定資産税	2	2,389,000,000	2,470,878,300	2,438,379,408	31,771,792	98.7	102.1	0.4
	3	2,312,864,000	2,374,208,700	2,346,613,400	26,519,300	98.8	101.5	△ 3.8
軽自動車税	2	182,300,000	189,201,700	186,267,100	2,906,800	98.4	102.2	4.1
	3	183,187,000	194,396,700	191,380,000	2,990,500	98.4	104.5	2.7
市たばこ税	2	258,000,000	280,506,045	280,506,045	0	100.0	108.7	△ 2.7
	3	296,000,000	308,671,098	308,671,098	0	100.0	104.3	10.0
計	2	5,077,800,000	5,281,081,745	5,229,001,335	51,155,921	99.0	103.0	△ 4.6
	3	4,828,051,000	5,116,425,698	5,070,182,160	44,927,644	99.1	105.0	△ 3.0

現年度課税分の不納欠損額

（単位：円）

税目	年度	不納欠損額	対前年度増減額
個人市民税	2	169,589	44,105
	3	213,694	
法人市民税	2	0	0
	3	0	
固定資産税	2	727,100	348,900
	3	1,076,000	
軽自動車税	2	27,800	△ 1,600
	3	26,200	
計	2	924,489	391,405
	3	1,315,894	

注) 市たばこ税は、不納欠損額はない。

滞納繰越分については、予算現額38,881,000円に対して、調定額134,993,947円（347.2%）、収入済額41,357,907円（106.4%）であり、調定額に対する収入割合は、30.6%（前年度35.9%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて1,717,500円減少の9,517,478円となり、収入未済額は、前年度と比べ821,630円増加した84,118,562円となっている。

滞納繰越分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	2	19,500,000	49,518,976	20,024,132	2,294,036	40.4	4.6
	3	12,500,000	41,341,231	11,672,728	1,726,868	28.2	4.2
法人市民税	2	826,000	2,933,900	1,214,700	402,000	41.4	13.7
	3	1,881,000	3,930,200	1,873,700	60,000	47.7	1.5
市民税	2	20,326,000	52,452,876	21,238,832	2,696,036	40.5	5.1
	3	14,381,000	45,271,431	13,546,428	1,786,868	29.9	3.9
固定資産税	2	24,000,000	84,865,758	28,591,271	7,604,663	33.7	9.0
	3	22,400,000	80,693,016	25,484,564	6,795,510	31.6	8.4
軽自動車税	2	2,600,000	10,052,201	3,008,822	934,279	29.9	9.3
	3	2,100,000	9,029,500	2,326,915	935,100	25.8	10.4
市たばこ税	2	0	0	0	0	—	—
	3	0	0	0	0	—	—
計	2	46,926,000	147,370,835	52,838,925	11,234,978	35.9	7.6
	3	38,881,000	134,993,947	41,357,907	9,517,478	30.6	7.1

滞納繰越分の収入未済額

（単位：円）

税目	年度	収入未済額	対前年度増減額
個人市民税	2	27,200,808	740,827
	3	27,941,635	
法人市民税	2	1,317,200	679,300
	3	1,996,500	
市民税	2	28,518,008	1,420,127
	3	29,938,135	
固定資産税	2	48,669,824	△ 256,882
	3	48,412,942	
軽自動車税	2	6,109,100	△ 341,615
	3	5,767,485	
計	2	83,296,932	821,630
	3	84,118,562	

注) 市たばこ税は、収入未済額はない。

第10款 地方譲与税

当年度の収入済額は、234,655,000円で、決算総額に占める比率は、0.8%となっている。また、前年度と比べると3,474,000円（1.5%）増加している。

税目別では、地方揮発油譲与税で1,635,000円（2.9%）増加、自動車重量譲与税で1,870,000円（1.2%）増加、森林環境譲与税は31,000円（0.2%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	Cの 増減率
地方揮発油 譲与税	2	60,000,000	55,757,000	55,757,000	0	92.9	92.9	△ 1.8
	3	60,000,000	57,392,000	57,392,000	0	95.7	95.7	2.9
自動車重量 譲与税	2	150,000,000	162,224,000	162,224,000	0	108.1	108.1	△ 0.8
	3	150,000,000	164,094,000	164,094,000	0	109.4	109.4	1.2
森林環境 譲与税	2	13,200,000	13,200,000	13,200,000	0	100.0	100.0	112.5
	3	13,200,000	13,169,000	13,169,000	0	99.8	99.8	△ 0.2
地方譲与税	2	223,200,000	231,181,000	231,181,000	0	103.6	103.6	2.0
	3	223,200,000	234,655,000	234,655,000	0	105.1	105.1	1.5

第15款 利子割交付金

当年度の収入済額は、6,930,000円で、決算総額に占める比率は、0.02%となっている。これは、前年度と比べると2,027,000円（22.6%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	10,000,000	8,957,000	8,957,000	0	89.6	89.6	14.5
3	8,000,000	6,930,000	6,930,000	0	86.6	86.6	△ 22.6

第16款 配当割交付金

当年度の収入済額は、42,892,000円で、決算総額に占める比率は、0.2%となっている。これは、前年度と比べると13,077,000円（43.9%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	30,000,000	29,815,000	29,815,000	0	99.4	99.4	△ 11.8
3	20,000,000	42,892,000	42,892,000	0	214.5	214.5	43.9

第17款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は、46,162,000円で、決算総額に占める比率は、0.2%となっている。これは、前年度と比べると16,422,000円（55.2%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	20,000,000	29,740,000	29,740,000	0	148.7	148.7	93.9
3	20,000,000	46,162,000	46,162,000	0	230.8	230.8	55.2

第18款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は、1,146,788,000円で、決算総額に占める比率は、4.1%となっている。これは、前年度と比べると85,040,000円（8.0%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	900,000,000	1,061,748,000	1,061,748,000	0	118.0	118.0	23.4
3	1,100,000,000	1,146,788,000	1,146,788,000	0	104.3	104.3	8.0

第19款 法人事業税交付金

当年度の収入済額は、86,714,000円で、決算総額に占める比率は、0.3%となっている。これは、前年度と比べると40,013,000円（85.7%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	40,000,000	46,701,000	46,701,000	0	116.8	116.8	皆増
3	60,000,000	86,714,000	86,714,000	0	144.5	144.5	85.7

第25款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は、37,158,450円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると113,435円（0.3%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	35,000,000	37,045,015	37,045,015	0	105.8	105.8	6.7
3	35,000,000	37,158,450	37,158,450	0	106.2	106.2	0.3

第31款 環境性能割交付金

当年度の収入済額は、18,575,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると3,115,000円（14.4%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	30,000,000	21,690,000	21,690,000	0	72.3	72.3	104.9
3	20,000,000	18,575,000	18,575,000	0	92.9	92.9	△ 14.4

第33款 地方特例交付金

当年度の収入済額は、104,481,000円で、決算総額に占める比率は、0.4%となっている。これは、前年度と比べると61,571,000円（143.5%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	42,910,000	42,910,000	42,910,000	0	100.0	100.0	△ 62.6
3	89,003,000	104,481,000	104,481,000	0	117.4	117.4	143.5

第35款 地方交付税

当年度の収入済額は、9,566,656,000円で、決算総額に占める比率は、33.9%となっている。これは、前年度に比べると785,556,000円（8.9%）増加している。内訳は、普通交付税が8,746,106,000円で前年度に比べて721,956,000円（9.0%）増加し、特別交付税が820,550,000円で前年度に比べて63,600,000円（8.4%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	8,624,150,000	8,781,100,000	8,781,100,000	0	101.8	101.8	0.7
3	9,346,106,000	9,566,656,000	9,566,656,000	0	102.4	102.4	8.9

第40款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は、6,871,000円で、決算総額に占める比率は、0.02%となっている。これは、前年度と比べると813,000円（10.6%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	8,000,000	7,684,000	7,684,000	0	96.1	96.1	0.1
3	8,000,000	6,871,000	6,871,000	0	85.9	85.9	△ 10.6

第45款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は、285,293,089円で、決算総額に占める比率は、1.0%となっている。これは、前年度と比べると6,463,405円（2.2%）減少している。これらの主な減少理由は、保健体育費負担金が6,902,499円（4.0%）、児童福祉費負担金789,565円（1.0%）などが減少したことによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で214,100円、教育費負担金で1,126,410円（全て給食費）合わせて1,340,510円の収入未済額が発生している。負担の公平性を損なわないためにも、債権管理室と連携した対応が引き続き必要である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
2	292,500,000	293,300,792	291,756,494	0	1,544,298	100.3	99.7	△ 11.5
3	286,214,000	286,633,599	285,293,089	0	1,340,510	100.1	99.7	△ 2.2

第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は、348,799,331円で、決算総額に占める比率は、1.2%となっている。これは、前年度に比べると16,655,127円（5.0%）増加している。

また、総務使用料のCATV使用料2,651,467円、土木使用料の住宅使用料61,370,560円等合わせて64,769,991円の収入未済額が発生している。市営住宅使用料の収入未済額については、前年度に比べ4,474,200円（7.9%）増加しており、収入未済額の解消が課題となっている。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
2	357,990,000	392,713,985	332,144,204	0	60,569,781	109.7	92.8	△ 11.2
3	369,219,000	414,120,522	348,799,331	551,200	64,769,991	112.2	94.5	5.0

使用料及び手数料の収入状況は、前年度に比べると、使用料では、児童福祉施設使用料が7,435,240円（26.9%）、商工使用料3,519,359円（33.6%）、霊園使用料2,956,924円（293.3%）などが増加したことにより、10,494,049円（5.7%）増加している。

また、同じく手数料でも、塵芥し尿収集手数料5,605,918円（4.9%）、都市計画手数料792,000円（1763.9%）などが増加したことにより、6,161,078円（4.2%）増加している。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との 比較増減率
使用料	総務使用料	7,941,000	7,947,883	8,520,505	△ 6.7
	民生使用料	38,715,000	35,206,377	27,866,372	26.3
	衛生使用料	15,301,000	20,255,911	16,168,987	25.3
	農林水産業使用料	1,437,000	1,584,716	1,397,725	13.4
	商工使用料	12,574,000	14,002,969	10,483,610	33.6
	土木使用料	122,125,000	106,191,042	111,172,175	△ 4.5
	教育使用料	10,425,000	9,536,268	8,621,743	10.6
	小計	208,518,000	194,725,166	184,231,117	5.7
手数料	総務手数料	25,539,000	25,016,850	25,545,350	△ 2.1
	衛生手数料	134,707,000	128,161,415	122,314,837	4.8
	農林水産手数料	54,000	59,000	8,000	637.5
	土木手数料	401,000	836,900	44,900	1,763.9
	小計	160,701,000	154,074,165	147,913,087	4.2
合計	369,219,000	348,799,331	332,144,204	5.0	

第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は、4,179,578,671円で、決算総額に占める比率は、14.8%となっている。これは、前年度と比べると4,174,741,573円（50.0%）減少している。

これらの主な減少理由は、国庫負担金は281,736,161円（15.7%）増加したものの、国庫補助金で、総務費国庫補助金の総務管理費補助金や土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金等の減少により、4,455,789,983円（68.0%）減少したことなどによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	8,534,727,000	8,354,320,244	8,354,320,244	0	97.9	97.9	297.3
3	4,283,932,000	4,179,578,671	4,179,578,671	0	97.6	97.6	△ 50.0

第60款 県支出金

当年度の収入済額は、2,010,543,056円で、決算総額に占める比率は、7.1%となっている。これは、前年度と比べると446,259,677円（28.5%）増加している。

これらの理由は、前年度と比べると県負担金が27,343,016円（3.1%）、県補助金が412,231,164円（74.0%）、県委託金が6,685,497円（5.7%）増加したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	2,248,952,000	1,564,283,379	1,564,283,379	0	69.6	69.6	10.1
3	2,081,452,000	2,010,543,056	2,010,543,056	0	96.6	96.6	28.5

第65款 財産収入

当年度の収入済額は、240,807,944円で、決算総額に占める比率は、0.9%となっている。これは、前年度と比べると439,327,724円（64.6%）減少している。

これらの理由は、前年度と比べると財産運用収入が6,195,922円（7.7%）の増加はあったものの、財産売却収入が445,523,646円（74.3%）減少したことによるものである。

なお、当年度も収入未済額はなかった。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	676,001,000	680,135,668	680,135,668	0	100.6	100.6	209.1
3	223,372,000	240,807,944	240,807,944	0	107.8	107.8	△ 64.6

第70款 寄附金

当年度の収入済額は、指定寄附金の387,956,000円で、決算総額に占める比率は、1.4%となっている。これは、前年度と比べると592,400円（0.2%）増加している。

なお、指定寄附金は、まちづくり寄附金として全額を受け入れている。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	400,000,000	387,363,600	387,363,600	0	96.8	96.8	211.7
3	420,000,000	387,956,000	387,956,000	0	92.4	92.4	0.2

第75款 繰入金

当年度の収入済額は、741,488,741円で、決算総額に占める比率は、2.6%となっている。これは、前年度と比べると752,485,127円（50.4%）減少している。

これらの主な減少理由は、特別会計繰入金が38,000円（3.6%）微増したものの、基金繰入金で752,523,127円（50.4%）減少したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	1,882,536,000	1,493,973,868	1,493,973,868	0	79.4	79.4	62.6
3	1,225,043,000	741,488,741	741,488,741	0	60.5	60.5	△ 50.4

第80款 繰越金

当年度の収入済額は、807,295,729円で、決算総額に占める比率は、2.9%となっている。これは、前年度と比べると79,275,234円（8.9%）減少している。

なお、繰越明許費に伴う充当財源が39,310,000円あるため、実質黒字額は767,985,729円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
2	886,571,000	886,570,963	30,270,000	856,300,963	100.0	3.4	7.5
3	807,296,000	807,295,729	39,310,000	767,985,729	100.0	4.9	△ 10.3

第85款 諸収入

当年度の収入済額は、957,244,155円で、決算総額に占める比率は、3.4%となっている。これは、前年度と比べると25,479,627円（2.7%）増加している。

主な増加理由は、雑入について、土地改良施設維持管理適正化事業交付金が24,930,000円皆減したものの、土地改良事業負担金23,530,000円の皆増や後期高齢者医療制度特別対策補助金6,766,410円の皆増によるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金が14,057,480円、宅地取得資金貸付金償還金が9,239,562円、災害援護資金貸付金償還金が1,815,273円、奨学金貸付金返還金が2,974,272円の収入未済額がある。収入未済額は、若干の減少傾向にあるものの、今後も債権管理室と連携し、なお一層、整理解消に努めることが望まれる。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
2	926,258,000	985,972,821	931,764,528	0	54,208,293	106.4	100.6	0.2
3	896,298,000	1,009,408,880	957,244,155	4,163,782	48,000,943	112.6	106.8	2.7

第90款 市債

当年度の収入済額は、1,854,531,000円で、決算総額に占める比率は、6.6%となっている。これは、前年度と比べると61,651,000円（3.2%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	B/A	C/A	Cの 増減率
2	2,835,300,000	1,916,182,000	1,916,182,000	0	67.6	67.6	8.4
3	2,206,731,000	1,854,531,000	1,854,531,000	0	84.0	84.0	△ 3.2

市債の発行状況は、前年度に比べて減少しており、当年度末の市債残高は、一般会計で前年度末を16億9,380万円下回り、212億2,887万円となった。

これらの主な減少要因は、防災行政無線整備事業や防災施設整備事業などの総務債が2億9,520万円増加したものの、道路橋梁修繕事業や道路橋梁新設改良整備事業などの土木債が1億4,570万円の減少など、総務債以外の市債が減少したことによるものである。

今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営が必要である。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前年度発行額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	664,600,000	637,500,000	342,300,000	295,200,000
民 生 債	—	—	—	0
衛 生 債	100,200,000	69,600,000	85,600,000	△ 16,000,000
農林水産業債	125,200,000	108,800,000	116,500,000	△ 7,700,000
商 工 債	20,200,000	20,200,000	44,300,000	△ 24,100,000
土 木 債	685,300,000	410,200,000	555,900,000	△ 145,700,000
消 防 債	35,800,000	34,000,000	95,400,000	△ 61,400,000
教 育 債	28,100,000	26,900,000	32,500,000	△ 5,600,000
災 害 復 旧 債	—	—	—	0
減 収 補 填 債	—	—	45,636,000	△ 45,636,000
臨 時 財 政 対 策 債	547,331,000	547,331,000	598,046,000	△ 50,715,000
合 計	2,206,731,000	1,854,531,000	1,916,182,000	△ 61,651,000

(2) 【歳出】

当年度の歳出決算状況は、予算現額28,595,798,000円に対し、支出済額26,976,214,353円、翌年度繰越額768,187,000円、不用額851,396,647円となっている。

支出済額は、前年度に比べ4,651,261,641円（14.7%）減少しており、予算現額に対して94.3%の執行率である。これらの内訳としては、総務費が4,537,882,747円（59.4%）、商工費で237,126,562円（24.3%）、諸支出金で607,659,217円（24.8%）、衛生費で50,684,312円（1.9%）等が減少となっている。

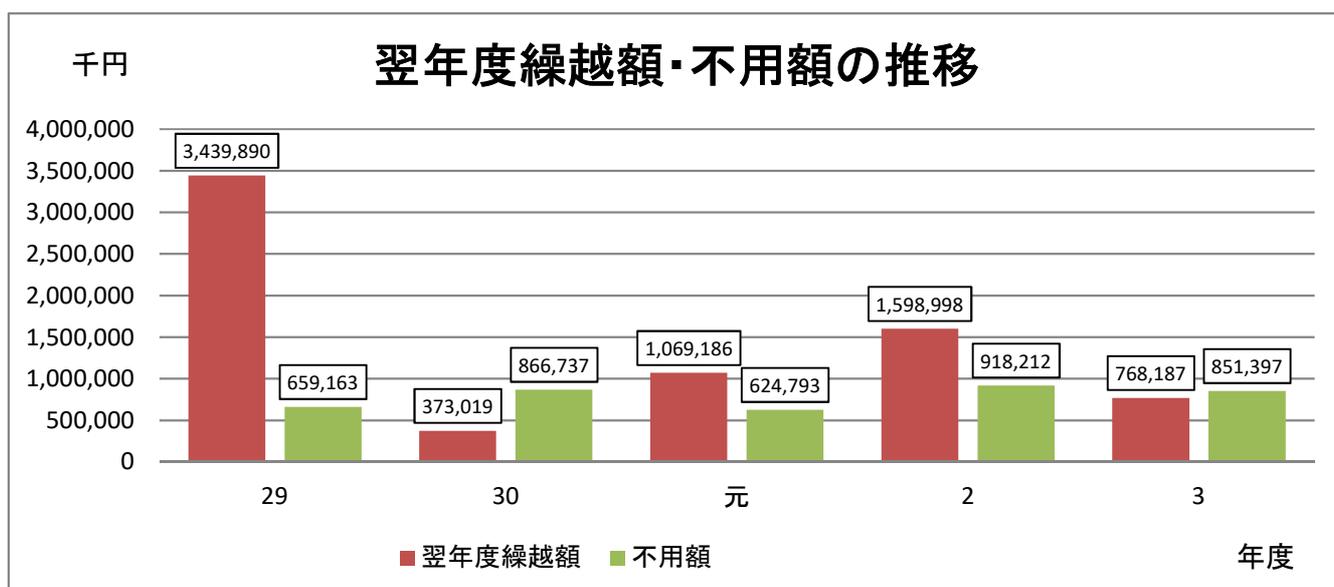
また、翌年度繰越額は、前年度に比べて830,811,000円（52.0%）の減少となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、臨時特別給付金支給事業184,625,000円、弁天川ポンプ場改良事業135,800,000円、道路橋梁新設改良事業86,066,000円、公民館整備事業65,108,000円、企業立地用地整備事業55,670,000円、長尾小学校改築事業48,210,000円、津田の松原サービスエリア周辺整備事業26,579,000円などの合計768,187,000円である。

次に、当年度の不用額は、851,396,647円で前年度に比べ66,815,359円（7.3%）減少している。不用額の主なものは、民生費で219,138,091円、総務費で158,143,384円、教育費で86,340,055円等で、予算現額に占める比率は3.0%で前年度に比べ0.3ポイント増加している。

歳出年度比較

(単位：円、%)

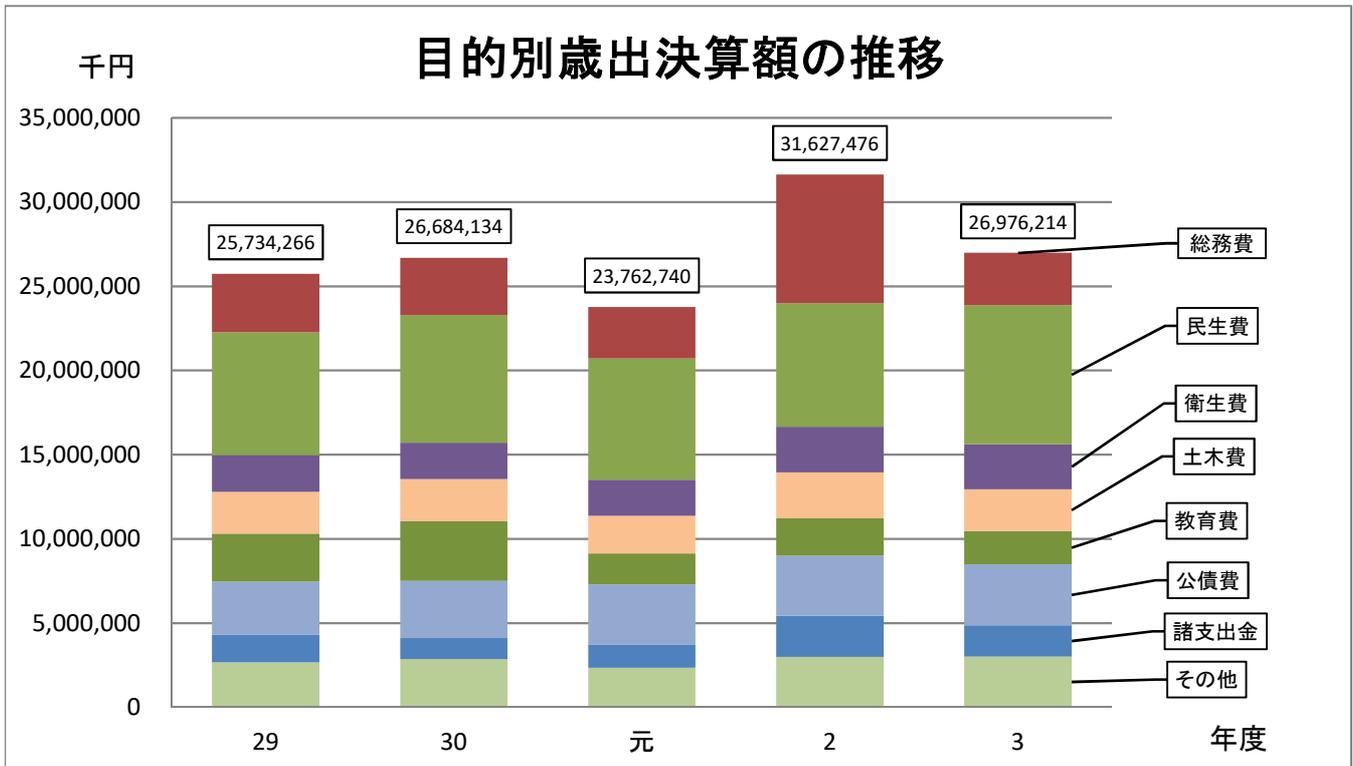
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	Bの 増減率
元	25,456,719,000	23,762,739,996	1,069,186,000	624,793,004	93.3	4.2	△ 10.9
2	34,144,686,000	31,627,475,994	1,598,998,000	918,212,006	92.6	4.7	33.1
3	28,595,798,000	26,976,214,353	768,187,000	851,396,647	94.3	2.7	△ 14.7



目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和 2 年度		令和 3 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議会費	238,424,782	0.8	215,724,036	0.8	△ 22,700,746	△ 9.5
総務費	7,634,950,363	24.1	3,097,067,616	11.5	△ 4,537,882,747	△ 59.4
民生費	7,344,121,715	23.2	8,271,594,909	30.7	927,473,194	12.6
衛生費	2,715,334,758	8.6	2,664,650,446	9.9	△ 50,684,312	△ 1.9
労働費	60,053,087	0.2	60,407,618	0.2	354,531	0.6
農林水産業費	853,082,256	2.7	1,178,350,266	4.4	325,268,010	38.1
商工費	975,136,351	3.1	738,009,789	2.7	△ 237,126,562	△ 24.3
土木費	2,720,288,576	8.6	2,482,147,345	9.2	△ 238,141,231	△ 8.8
消防費	859,201,486	2.7	821,125,428	3.0	△ 38,076,058	△ 4.4
教育費	2,211,130,172	7.0	1,973,062,945	7.3	△ 238,067,227	△ 10.8
災害復旧費	0	—	0	—	0	—
公債費	3,566,097,031	11.3	3,632,077,755	13.5	65,980,724	1.9
諸支出金	2,449,655,417	7.7	1,841,996,200	6.8	△ 607,659,217	△ 24.8
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	31,627,475,994	100.0	26,976,214,353	100.0	△ 4,651,261,641	△ 14.7



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 議会費

当年度の支出済額は、215,724,036円で、決算総額に占める比率は、0.8%となっている。これは、前年度と比べると22,700,746円（9.5%）減少している。

これらの主な減少理由は、工事請負費が皆減したことによるものである。

不用額は8,083,964円で、主なものは、旅費5,214,300円、負担金、補助及び交付金1,028,208円、委託料956,725円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
2	242,206,000	238,424,782	0	3,781,218	98.4	98.4	5.3
3	223,808,000	215,724,036	0	8,083,964	96.4	96.4	△ 9.5

第10款 総務費

当年度の支出済額は、3,097,067,616円で、決算総額に占める比率は、11.5%となっている。これは、前年度と比べると4,537,882,747円（59.4%）減少している。

これらの主な理由としてあげられるものは、防災諸費が243,992,112円（50.8%）、一般管理費で39,187,805円（3.9%）、また、企画費で31,086,429円（93.8%）などが増加したものの、特別定額給付金給付費で4,795,793,067円の皆減、財産管理費で27,463,273円（11.5%）、コミュニティ放送管理費で23,014,672円（25.2%）などが減少したことによるものである。

不用額は158,143,384円で、主なものとしては、一般管理費72,761,943円、防災諸費31,873,978円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
2	8,360,849,000	7,634,950,363	627,500,000	98,398,637	91.3	98.7	149.8
3	3,272,603,000	3,097,067,616	17,392,000	158,143,384	94.6	95.1	△ 59.4

第15款 民生費

当年度の支出済額は、8,271,594,909円で、決算総額に占める比率は、30.7%となっている。これは、前年度と比べると927,473,194円（12.6%）増加している。

これらの主な増加理由は、保育所運営委託費で84,826,877円（18.3%）、ひとり親家庭等福祉費で57,595,626円（20.2%）減少したものの、社会福祉総務費で528,854,916円（112.7%）、児童福祉総務費で503,405,737円（113.2%）増加したことなどによるものである。

不用額は219,138,091円で、主なものは、障害者福祉費49,131,122円、老人福祉費36,093,599円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
2	7,655,001,000	7,344,121,715	0	310,879,285	95.9	95.9	2.1
3	8,683,765,000	8,271,594,909	193,032,000	219,138,091	95.3	97.4	12.6

第20款 衛生費

当年度の支出済額は、2,664,650,446円で、決算総額に占める比率は、9.9%となっている。これは、前年度と比べると50,684,312円（1.9%）減少している。

これらの主な減少理由は、予防費で324,381,773円（132.6%）、し尿処理費で10,738,163円（12.2%）増加しているものの、病院費で367,382,000円（36.2%）、上水道施設費で42,025,000円（53.1%）減少したことなどによるものである。

不用額は105,160,554円で、主なものは、予防費59,042,540円、保健衛生総務費33,606,530円、母子衛生費5,799,343円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
2	2,841,553,000	2,715,334,758	19,666,000	106,552,242	95.6	96.2	25.8
3	2,795,027,000	2,664,650,446	25,216,000	105,160,554	95.3	96.2	△ 1.9

第25款 労働費

当年度の支出済額は、60,407,618円で、決算総額に占める比率は、0.2%となっている。これは、前年度と比べると354,531円（0.6%）増加している。

不用額は256,382円で、主なものは、需用費で116,000円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
2	60,562,000	60,053,087	0	508,913	99.2	99.2	0.1
3	60,664,000	60,407,618	0	256,382	99.6	99.6	0.6

第30款 農林水産業費

当年度の支出済額は、1,178,350,266円で、決算総額に占める比率は、4.4%となっている。これは、前年度と比べると325,268,010円（38.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、土地改良費で141,716,560円（40.2%）、漁港建設費で123,318,033円（99.9%）減少したものの、農業振興費で577,108,009円（779.7%）、農業農村施設費23,674,911円（139.4%）、香川用水費で6,358,376円（26.5%）増加したことなどによるものである。

不用額は33,785,734円で、主なものは、農業振興費13,725,895円、土地改良費10,636,084円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
2	1,589,793,000	853,082,256	690,464,000	46,246,744	53.7	94.9	12.4
3	1,269,869,000	1,178,350,266	57,733,000	33,785,734	92.8	97.2	38.1

第35款 商工費

当年度の支出済額は、738,009,789円で、決算総額に占める比率は、2.7%となっている。これは、前年度と比べると237,126,562円（24.3%）減少している。

これらの主な減少理由は、商工総務費で7,932,139円（12.5%）増加したものの、商工業振興費で166,509,884円（25.8%）、観光費で52,178,599円（27.9%）減少したことなどによるものである。

不用額は24,070,211円で、主なものは、観光費で12,168,981円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
2	1,019,245,000	975,136,351	9,240,000	34,868,649	95.7	96.5	93.2
3	837,887,000	738,009,789	75,807,000	24,070,211	88.1	96.8	△ 24.3

第40款 土木費

当年度の支出済額は、2,482,147,345円で、決算総額に占める比率は、9.2%となっている。これは、前年度と比べると238,141,231円（8.8%）減少している。

これらの主な減少理由は、下水道整備費で18,000,000円（1.2%）、都市公園管理費で2,768,281円（60.1%）増加したものの、道路橋梁新設改良費で73,659,504円（27.9%）、道路橋梁維持費で63,299,749円（14.1%）、河川総務費で55,937,055円（34.6%）減少したことなどによるものである。

不用額は52,176,655円で、主なものは、下水道整備費で20,000,000円、都市計画総務費で11,078,502円である。

市民生活に即座に影響する道路事業などについては、安全快適なまちづくりの推進が継続して必要である。なお、市営住宅については、726戸の管理を行い、老朽化が進んだ仁兵谷団地、西井出団地の2棟6戸の除却工事を実施している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
2	2,974,233,000	2,720,288,576	163,461,000	90,483,424	91.5	96.8	22.0
3	2,820,013,000	2,482,147,345	285,689,000	52,176,655	88.0	97.9	△ 8.8

第45款 消防費

当年度の支出済額は、821,125,428円で、決算総額に占める比率は、3.0%となっている。これは、前年度と比べると38,076,058円（4.4%）減少している。

これらの主な減少理由は、非常備消防費が3,692,625円（0.5%）増加したものの、消防施設費で41,933,455円（45.0%）減少したことなどによるものである。

不用額は16,423,572円で、主なものは、非常備消防費で8,674,804円である。

近い将来に発生が予想されている大規模地震や津波に対する整備事業等では、ハード事業による防災とともに、市民自らが防災・減災の対応ができるようソフト事業の更なる展開が課題である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
2	903,309,000	859,201,486	26,350,000	17,757,514	95.1	98.0	11.3
3	837,549,000	821,125,428	0	16,423,572	98.0	98.0	△ 4.4

第50款 教育費

当年度の支出済額は、1,973,062,945円で、決算総額に占める比率は、7.3%となっている。これは、前年度と比べると238,067,227円（10.8%）減少している。

これらの主な減少理由は、公民館費で26,772,790円（54.0%）、体育施設管理費で16,288,414円（75.3%）増加したものの、学校教育総務費で198,668,310円（39.7%）、中学校費で25,417,964円（20.7%）、幼稚園管理費で19,244,302円（6.3%）減少したことなどによるものである。

不用額は86,340,055円で、主なものは、幼稚園管理費で13,859,938円、学校教育総務費で9,313,169円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
2	2,374,439,000	2,211,130,172	62,317,000	100,991,828	93.1	95.6	21.0
3	2,172,721,000	1,973,062,945	113,318,000	86,340,055	90.8	95.8	△ 10.8

第60款 公債費

当年度の支出済額は、3,632,077,755円で、決算総額に占める比率は、13.5%となっている。これは、前年度と比べると65,980,724円（1.9%）増加している。

不用額は312,245円で、主なものは、利子で311,309円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C)/ (A-C)	B-Cの 増減率
2	3,566,389,000	3,566,097,031	0	291,969	100.0	100.0	△ 0.2
3	3,632,390,000	3,632,077,755	0	312,245	100.0	100.0	1.9

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ86,476,262円（2.5%）の増加となっており、利子については、20,495,538円（19.7%）の減少となっている。

今後も有利な起債への借換えや繰上償還等により、財政健全化の継続及び向上に向けた取組を実施するとともに、将来負担に備えた財源確保が重要である。

長期債の借入及び償還状況

前年度比較

(単位：円、%)

年度	借入額 A	償還額			前年度増減率		
		元金 B	うち繰上償還額 C	利子 D	B-借換債	B-借換債-C	D
14	4,927,800,000	2,464,304,197	5,955,000	686,274,781			
15	3,351,600,000	2,139,738,399	0	628,127,824			△ 8.5
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4
27	2,265,000,000	3,129,168,035	8,180,546	241,759,361	△ 9.7	△ 6.7	△ 14.1
28	2,368,300,000	2,946,356,749	0	201,214,401	△ 5.8	△ 5.6	△ 16.8
29	4,177,831,000	3,002,385,372	0	166,961,896	1.9	1.9	△ 17.0
30	4,426,800,000	3,243,874,343	0	142,823,365	8.0	8.0	△ 14.5
元	1,767,960,000	3,447,308,589	0	126,779,573	6.3	6.3	△ 11.2
2	1,916,182,000	3,461,852,802	0	104,000,819	0.4	0.4	△ 18.0
3	1,854,531,000	3,548,329,064	0	83,505,281	2.5	2.5	△ 19.7

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載している。

第65款 諸支出金

当年度の支出済額は、1,841,996,200円で、決算総額に占める比率は、6.8%となっている。これは、前年度と比べると607,659,217円（24.8%）減少している。

この減少の理由としては、開発公社費が前年度と同額であるものの、積立金の減少により基金費で607,659,217円（31.4%）減少したことによるものである。

なお、不用額は54,150,800円で、主なものは、基金費で53,269,052円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
2	2,464,896,000	2,449,655,417	0	15,240,583	99.4	99.4	78.0
3	1,896,147,000	1,841,996,200	0	54,150,800	97.1	97.1	△ 24.8

第99款 予備費

当年度の予備費の当初予算額は、100,000,000円で、総務費へ1,448,000円、農林水産業費へ2,090,000円、土木費へ2,538,000円、教育費へ585,000円をそれぞれ充用している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	当初予算額 (充用前予算額)	充用した額	予算現額 (充用後予算残額)	充用率
2	100,000,000	7,805,000	92,195,000	7.8
3	100,000,000	6,661,000	93,339,000	6.7

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

当年度の特別会計は、昨年度と同様の9会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ310,885,914円(2.4%)増加の13,307,716,644円となり、歳出は、273,511,375円(2.2%)増加の12,860,266,439円となっている。各会計別にみると、建設残土処分場事業特別会計と後期高齢者医療事業特別会計の2会計の単年度収支が赤字となったが、介護保険事業特別会計を始めとする7会計が黒字となっている。単年度収支の合計は、前年度に比べ111,895,226円増加している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算収支

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰り越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
①国民健康保険	5,815,646,477	5,592,251,587	0	223,394,890	2,642,689
②後期高齢	820,847,703	820,129,152	0	718,551	△ 184,567
③介護保険	6,247,873,940	6,111,183,716	0	136,690,224	78,048,810
④介護サービス	52,127,101	28,411,369	0	23,715,732	903,571
⑤多和診療所	14,214,207	13,441,700	0	772,507	248,343
⑥津田診療所	149,736,739	117,672,199	0	32,064,540	31,523,907
⑦観光事業	18,011,336	17,903,098	0	108,238	13,950
⑧共通商品券	95,039,705	73,964,387	0	21,075,318	5,082,500
⑨残土処分場	94,219,436	85,309,231	0	8,910,205	△ 80,904,664
3年度合計	13,307,716,644	12,860,266,439	0	447,450,205	37,374,539
2年度合計	12,996,830,730	12,586,755,064	0	410,075,666	△ 74,520,687
増減	310,885,914	273,511,375	0	37,374,539	111,895,226

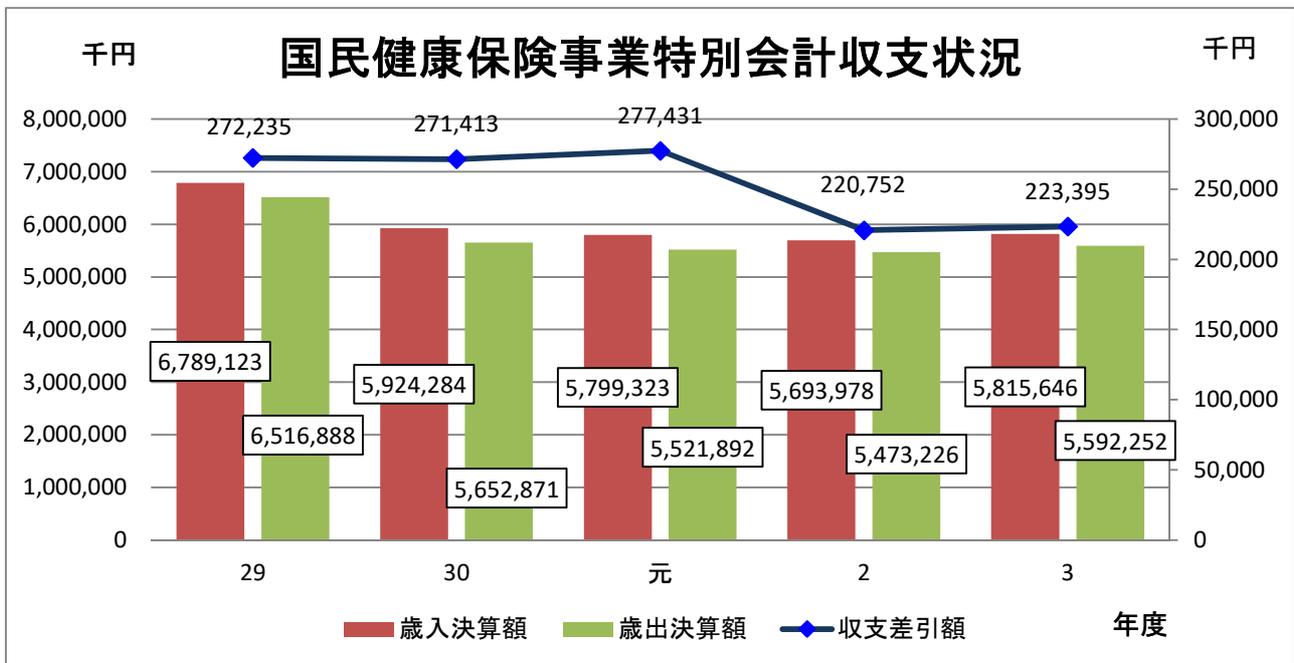
(1) さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ121,668,164円(2.1%)増加の5,815,646,477円、歳出は、119,025,475円(2.2%)増加の5,592,251,587円であり、実質収支は、223,394,890円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
元	5,799,323,145	△ 2.1	5,521,891,968	△ 2.3	277,431,177	2.2
2	5,693,978,313	△ 1.8	5,473,226,112	△ 0.9	220,752,201	△ 20.4
3	5,815,646,477	2.1	5,592,251,587	2.2	223,394,890	1.2



【歳入】

当年度の収入済額5,815,646,477円は、前年度に比べて121,668,164円増加しており、主な増加理由は、県支出金が179,046,336円、国民健康保険税が35,907,645円、財産収入が1,170,595円増加したことなどによる。

歳入の構成割合は、県支出金が74.6%、国民健康保険税が14.9%、繰入金が6.4%、繰越金が3.8%を占めている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ3,071,596円（44.3%）減少の3,855,516円となっており、収入未済額は、2,019,316円（2.1%）増加の97,334,950円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は89.6%で、前年度より0.5ポイント増加しており、不能欠損率は0.4%で、前年度より0.3ポイント減少している。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	840,641,000	968,952,415	867,761,949	3,855,516	97,334,950
使用料及び手数料	450,000	351,800	351,800	0	0
国庫支出金	0	1,522,000	1,522,000	0	0
県支出金	4,420,681,000	4,340,451,264	4,340,451,264	0	0
連合会支出金	146,000	34,000	34,000	0	0
財産収入	1,580,000	1,580,000	1,580,000	0	0
繰入金	394,763,000	373,719,261	373,719,261	0	0
繰越金	55,671,000	220,752,201	220,752,201	0	0
諸収入	10,666,000	9,538,686	9,474,002	0	64,684
合 計	5,724,598,000	5,916,901,627	5,815,646,477	3,855,516	97,399,634

【歳出】

当年度の支出済額5,592,251,587円は、前年度に比べ119,025,475円増加しており、主な増加理由は、国民健康保険事業費納付金が56,365,367円減少しているものの、保険給付費が144,009,886円、諸支出金が31,892,954円、保健事業費が10,269,820円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が75.2%、国民健康保険事業費納付金が22.2%を占めている。不用額は、132,346,413円で、保険給付費が80.4%を占めている。

以上が国民健康保険事業特別会計の決算状況であるが、本会計主管課である国保・健康課と保険税主管課である税務課が引き続き連携し、収入未済額の収納促進対策を強力に推進するとともに、適正な事務に基づいた不納欠損額の縮減が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	40,732,000	37,066,184	0	3,665,816
保険給付費	4,313,193,000	4,206,752,355	0	106,440,645
国民健康保険事業費納付金	1,240,034,000	1,240,031,761	0	2,239
共同事業拠出金	5,000	116	0	4,884
保健事業費	67,911,000	61,714,071	0	6,196,929
公債費	834,000	0	0	834,000
諸支出金	48,527,000	46,687,100	0	1,839,900
予備費	13,362,000	0	0	13,362,000
合計	5,724,598,000	5,592,251,587	0	132,346,413

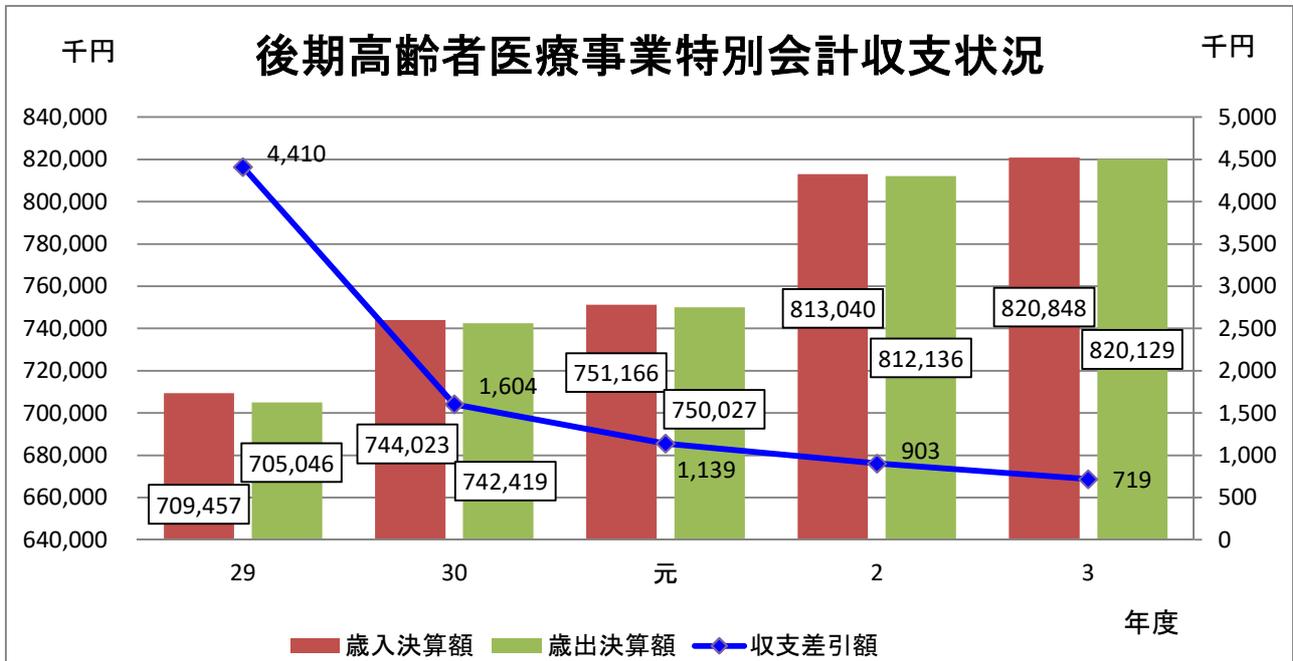
(2) さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ7,808,125円（1.0％）増加の820,847,703円、歳出は7,992,692円（1.0％）増加の820,129,152円であり、実質収支は、718,551円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
元	751,165,688	1.0	750,026,575	1.0	1,139,113	△ 29.0
2	813,039,578	8.2	812,136,460	8.3	903,118	△ 20.7
3	820,847,703	1.0	820,129,152	1.0	718,551	△ 20.4



【歳入】

当年度の収入済額820,847,703円は、前年度に比べ7,808,125円増加しており、主な増加理由は、後期高齢者医療保険料が10,019,900円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が72.3%、繰入金が27.5%を占めている。後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ225,200円（159.5%）増加の366,400円となっており、収入未済額は、423,600円（30.8%）増加の1,798,300円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は99.6%で、前年度より0.1ポイント減少している。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保険料	605,034,000	595,690,600	593,525,900	366,400	1,798,300
使用料及び 手数料	100,000	50,400	50,400	0	0
繰入金	229,469,000	225,994,185	225,994,185	0	0
繰越金	1,000	903,118	903,118	0	0
諸収入	1,096,000	374,100	374,100	0	0
合 計	835,700,000	823,012,403	820,847,703	366,400	1,798,300

【歳出】

当年度の支出済額820,129,152円は、前年度に比べ7,992,692円増加しており、主な増加理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が10,084,927円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が99.2%を占めている。不用額は、15,570,848円で、後期高齢者医療広域連合納付金が87.7%、総務費が4.5%を占めている。

以上が後期高齢者医療事業特別会計の決算状況であるが、引き続き、香川県後期高齢者医療広域連合と緊密な連携を図りながら、制度の適正かつ円滑な運営に努めていくことが望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	6,788,000	6,092,320	0	695,680
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	827,318,000	813,664,932	0	13,653,068
諸 支 出 金	1,094,000	371,900	0	722,100
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	835,700,000	820,129,152	0	15,570,848

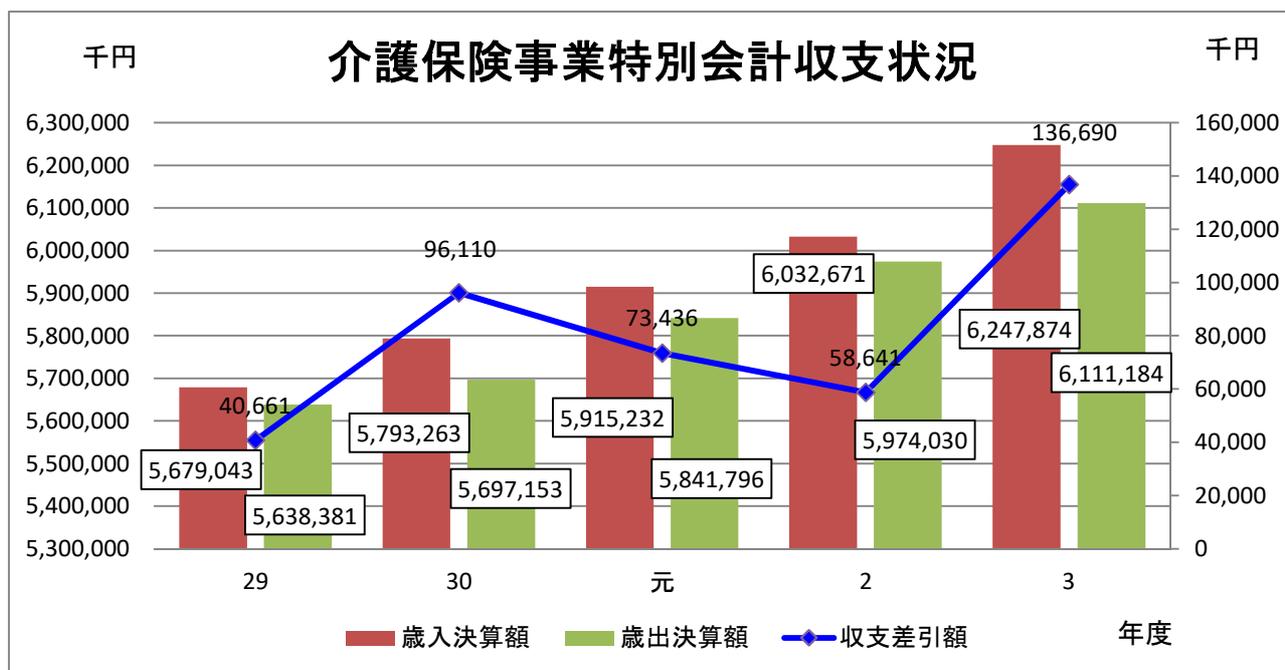
(3) さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ215,202,679円（3.6％）増加の6,247,873,940円、歳出は、137,153,869円（2.3％）増加の6,111,183,716円であり、実質収支は、136,690,224円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
元	5,915,231,703	2.1	5,841,795,609	2.5	73,436,094	△ 23.6
2	6,032,671,261	2.0	5,974,029,847	2.3	58,641,414	△ 20.1
3	6,247,873,940	3.6	6,111,183,716	2.3	136,690,224	133.1



【歳入】

当年度の収入済額6,247,873,940円は、前年度に比べ215,202,679円増加しており、主な増加理由は、繰越金が14,794,680円、使用料及び手数料が910,600円が減少したものの、支払基金交付金が63,244,490円、保険料が61,920,300円、国庫支出金が52,947,765円増加したことなどのよるものである。

歳入の構成割合は、支払基金交付金が25.7%、国庫支出金が24.2%、保険料が21.0%、繰入金が14.2%を占めている。また、保険料の不能欠損額は、前年度に比べ、27,800円（0.7%）減少の3,950,300円となっている。収入未済額は、156,300円（1.8%）増加の8,700,900円となっている。

介護保険料の収納率は99.0%で、前年度と同様である。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,311,940,000	1,322,079,700	1,309,428,500	3,950,300	8,700,900
使用料及び手数料	1,863,000	1,467,400	1,467,400	0	0
国庫支出金	1,480,545,000	1,513,985,405	1,513,985,405	0	0
支払基金交付金	1,626,269,000	1,606,080,490	1,606,080,490	0	0
県支出金	859,185,000	867,315,627	867,315,627	0	0
財産収入	1,409,000	1,409,083	1,409,083	0	0
繰入金	908,092,000	886,940,712	886,940,712	0	0
繰越金	58,641,000	58,641,414	58,641,414	0	0
諸収入	223,000	2,605,309	2,605,309	0	0
合 計	6,248,167,000	6,260,525,140	6,247,873,940	3,950,300	8,700,900

【歳出】

当年度の支出済額6,111,183,716円は、前年度に比べ137,153,869円増加しており、主な増加理由は、地域支援事業費が5,420,526円減少したものの、保険給付費が83,476,500円、基金積立金が57,618,000円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が92.6%を占めている。不用額は、136,983,284円で、保険給付費が82.3%、地域支援事業費が12.0%を占めている。

以上が介護保険事業特別会計の決算状況であるが、さぬき市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、今後も介護認定の審査及び保険料の収納をはじめ、要介護被保険者と家族介護者の生活を支える制度として健全な運営が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	72,692,000	68,517,010	0	4,174,990
保 険 給 付 費	5,770,000,000	5,657,249,074	0	112,750,926
地 域 支 援 事 業 費	251,330,000	234,889,966	0	16,440,034
基 金 積 立 金	114,638,000	114,638,000	0	0
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	36,096,000	35,889,666	0	206,334
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	6,248,167,000	6,111,183,716	0	136,983,284

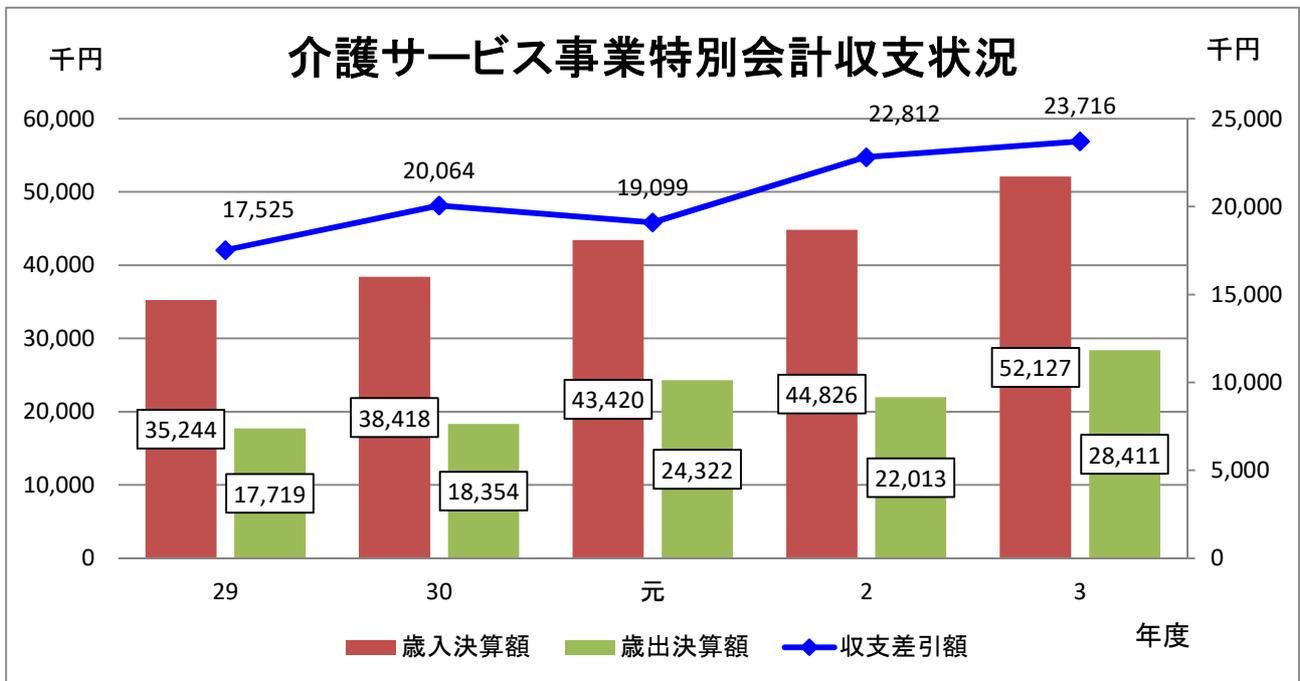
(4) さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ7,301,557円（16.3％）増加の52,127,101円、歳出は、6,397,986円（29.1％）増加の28,411,369円であり、実質収支は、23,715,732円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
元	43,420,368	13.0	24,321,704	32.5	19,098,664	△ 4.8
2	44,825,544	3.2	22,013,383	△ 9.5	22,812,161	19.4
3	52,127,101	16.3	28,411,369	29.1	23,715,732	4.0



【歳入】

当年度の収入済額52,127,101円は、前年度に比べ7,301,557円増加しており、その理由は、サービス収入が3,588,060円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が56.2%、繰越金が43.8%を占めている。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	27,782,000	29,314,940	29,314,940	0	0
繰越金	2,934,000	22,812,161	22,812,161	0	0
合計	30,716,000	52,127,101	52,127,101	0	0

【歳出】

当年度の支出済額28,411,369円は、前年度に比べ6,397,986円増加しており、その理由は、事業費が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100.0%であり、不用額は、2,304,631円で事業費が49.1%、予備費が50.9%を占めている。

以上が介護サービス事業特別会計の決算状況であるが、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	29,544,000	28,411,369	0	1,132,631
予備費	1,172,000	0	0	1,172,000
合計	30,716,000	28,411,369	0	2,304,631

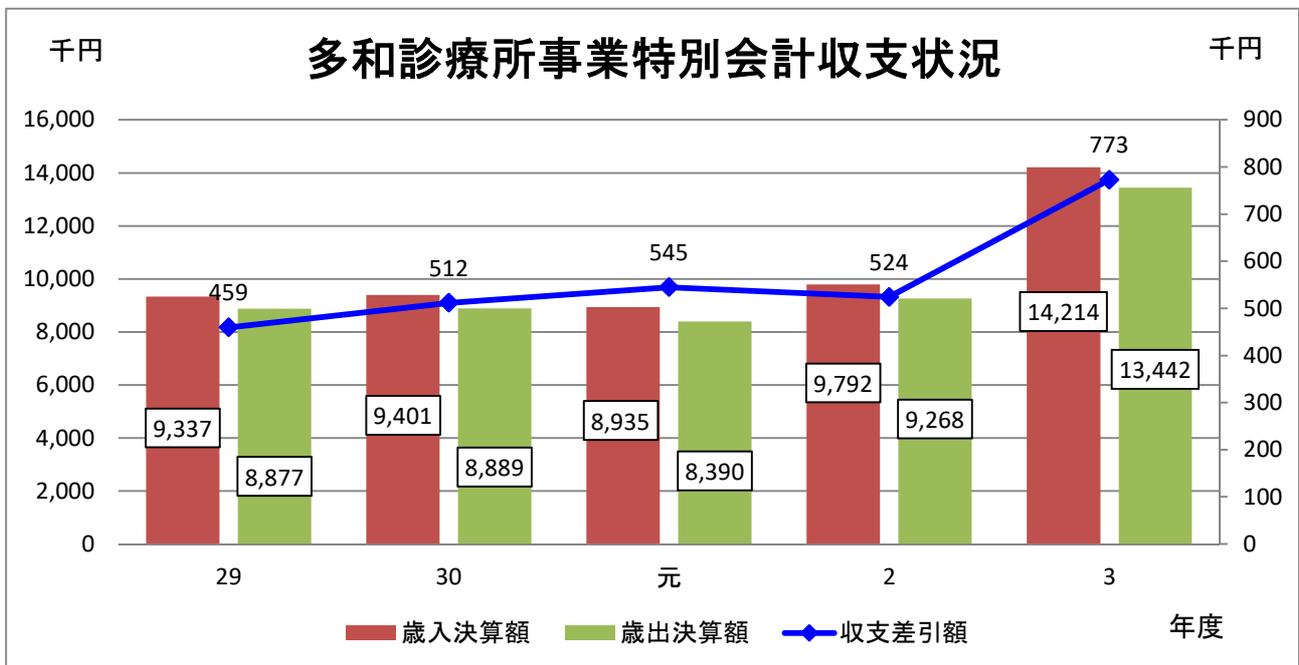
(5) さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ4,421,713円（45.2%）増加の14,214,207円、歳出は、4,173,370円（45.0%）増加の13,441,700円であり、実質収支は、772,507円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
元	8,934,660	△ 5.0	8,389,626	△ 5.6	0	545,034	6.5
2	9,792,494	9.6	9,268,330	10.5	0	524,164	△ 3.8
3	14,214,207	45.2	13,441,700	45.0	0	772,507	47.4



【歳入】

当年度の収入済額14,214,207円は、前年度に比べ4,421,713円増加しており、主な増加理由は、繰入金が3,948,000円、診療報酬が933,085円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が71.4%、診療報酬が24.1%、繰越金が3.7%を占めており、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診療報酬	3,009,000	3,421,407	3,421,407	0	0
使用料及び手数料	79,000	68,800	68,800	0	0
繰入金	11,051,000	10,145,000	10,145,000	0	0
繰越金	300,000	524,164	524,164	0	0
諸収入	561,000	54,836	54,836	0	0
合 計	15,000,000	14,214,207	14,214,207	0	0

【歳出】

当年度の支出済額13,441,700円は、前年度に比べ4,173,370円増加しており、主な増加理由は、総務費で4,335,088円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が98.8%、医業費が1.2%を占めており、不用額は、1,558,300円となっている。

以上が多和診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は、週2回という限られた診療日数の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。今後も、高齢化と地域住民の人口減少が予測されており、それらを見据えて診療所のあり方を検討し、事業運営を進めていくことが望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	14,215,000	13,281,393	0	933,607
医業費	485,000	160,307	0	324,693
予備費	300,000	0	0	300,000
合 計	15,000,000	13,441,700	0	1,558,300

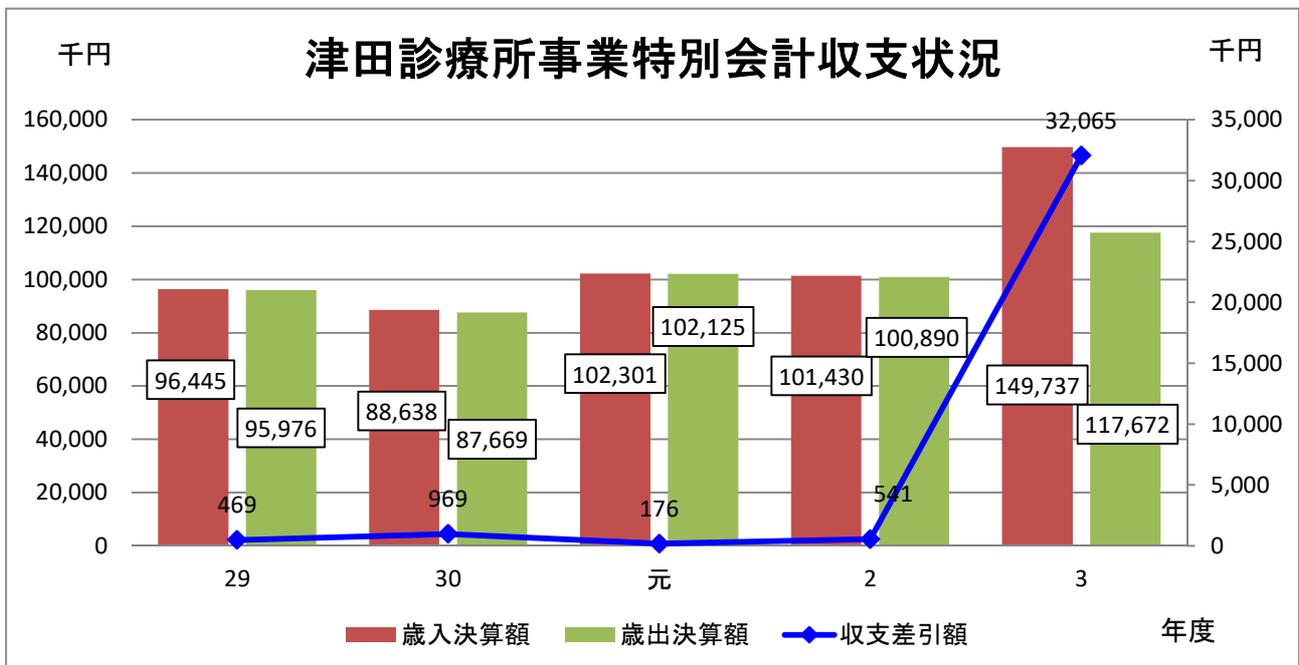
(6) さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ48,306,541円（47.6%）増加の149,736,739円、歳出は、16,782,634円（16.6%）増加の117,672,199円であり、実質収支は、32,064,540円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
元	102,301,311	15.4	102,125,029	16.5	176,282	△ 81.8
2	101,430,198	△ 0.9	100,889,565	△ 1.2	540,633	206.7
3	149,736,739	47.6	117,672,199	16.6	32,064,540	5,830.9



【歳入】

当年度の収入済額149,736,739円は、前年度に比べ48,306,541円増加しており、主な増加理由は、繰入金が22,860,000円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が73.2%、諸収入が1.4%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診療報酬	107,192,000	109,628,123	109,628,123	0	0
使用料及び手数料	594,000	567,600	567,600	0	0
財産収入	4,000	652	652	0	0
繰入金	15,510,000	24,960,000	24,960,000	0	0
繰越金	1,000	540,633	540,633	0	0
諸収入	1,699,000	2,064,731	2,064,731	0	0
国庫支出金	0	1,043,000	1,043,000	0	0
県支出金	0	10,932,000	10,932,000	0	0
合 計	125,000,000	149,736,739	149,736,739	0	0

【歳出】

当年度の支出済額117,672,199円は、前年度に比べ16,782,634円増加しており、その理由は、総務費が16,832,269円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が78.9%、医業費が21.1%を占めており、不用額は、7,327,801円となっている。

以上が津田診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は、市の北東部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たしており、長期的なあり方の検討も進めながら、健全な事業運営が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	95,889,000	92,840,821	0	3,048,179
医業費	28,811,000	24,831,378	0	3,979,622
予備費	300,000	0	0	300,000
合 計	125,000,000	117,672,199	0	7,327,801

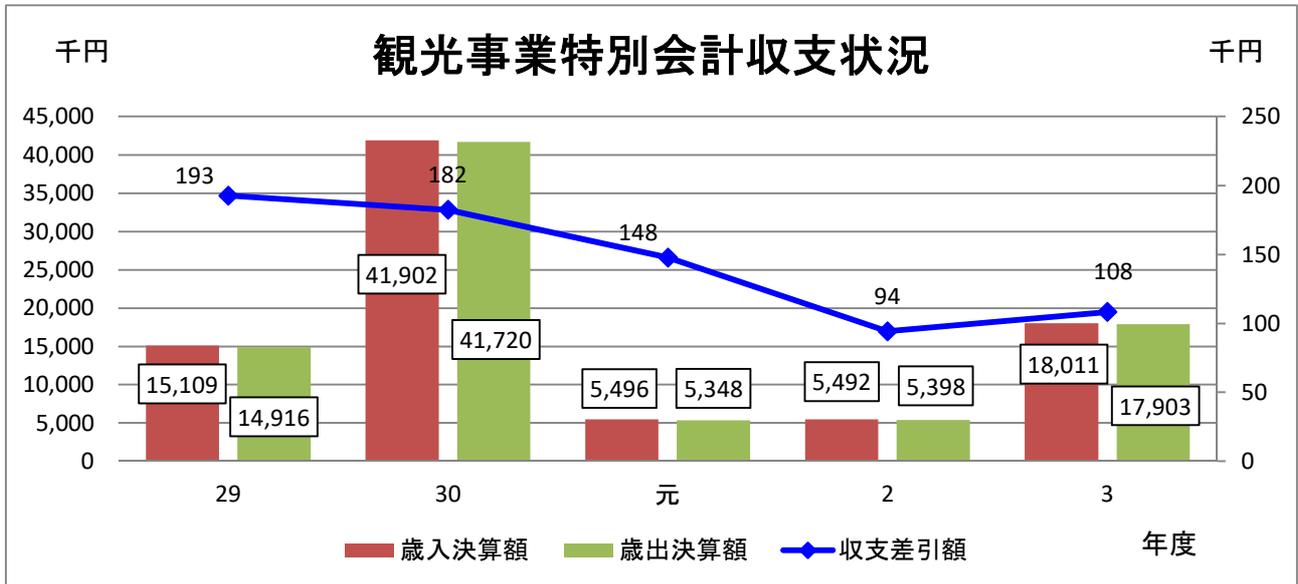
(7) さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ12,519,461円（228.0％）増加の18,011,336円、歳出は12,505,511円（231.7％）増加の17,903,098円であり、実質収支は108,238円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
元	5,495,605	△ 86.9	5,347,823	△ 87.2	147,782	△ 19.0
2	5,491,875	△ 0.1	5,397,587	0.9	94,288	△ 36.2
3	18,011,336	228.0	17,903,098	231.7	108,238	14.8



【歳入】

当年度の収入済額18,011,336円は、前年度に比べ12,519,461円増加しており、その理由は、諸収入が555,045円減少したものの、繰入金が13,128,000円増加したことによるものである。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰入金	18,082,000	17,500,000	17,500,000	0	0
繰越金	100,000	94,288	94,288	0	0
諸収入	418,000	417,048	417,048	0	0
合計	18,600,000	18,011,336	18,011,336	0	0

【歳出】

当年度の支出済額17,903,098円は、前年度に比べ12,505,511円増加しており、その理由の主なものは、事業費が増加したことによるものであるが、浴場給湯設備とレストラン空調設備の更新工事を実施したことによるものである。

国民宿舎松琴閣（クアパーク津田）の維持管理経費については、今後とも適正な執行が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	18,600,000	17,903,098	0	696,902
合計	18,600,000	17,903,098	0	696,902

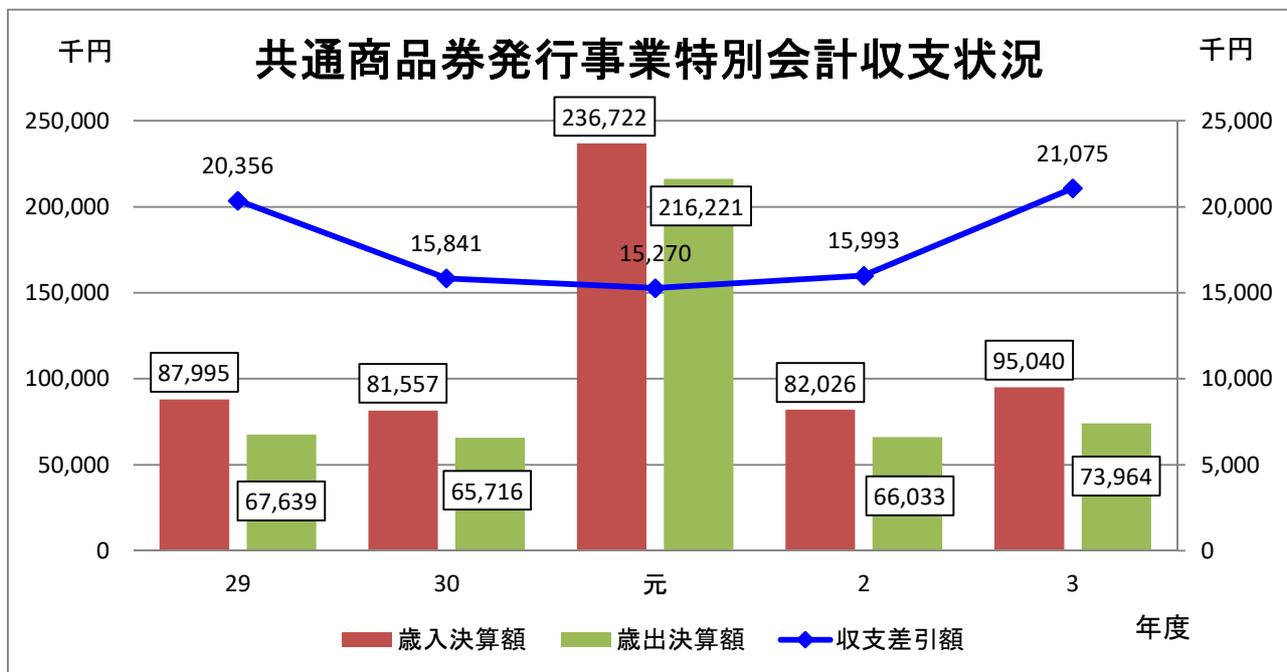
(8) さぬき市共通商品券発行事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ13,013,686円（15.9％）増加の95,039,705円、歳出は、7,931,186円（12.0％）増加の73,964,387円であり、実質収支は、21,075,318円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
元	236,721,789	190.3	216,221,070	229.0	5,231,000	15,269,719	△ 3.6
2	82,026,019	△ 65.3	66,033,201	△ 69.5	0	15,992,818	4.7
3	95,039,705	15.9	73,964,387	12.0	0	21,075,318	31.8



【歳入】

当年度の収入済額95,039,705円は、前年度に比べ13,013,686円増加しており、主な増加理由は、政策課が実施している三世代同居、近居支援補助事業の拡充が行われたことにより、財産収入が18,191,000円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が81.0%、繰入金が2.2%を占めている。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財産収入	100,000,000	76,964,500	76,964,500	0	0
繰入金	2,493,000	2,082,387	2,082,387	0	0
繰越金	2,107,000	15,992,818	15,992,818	0	0
合 計	104,600,000	95,039,705	95,039,705	0	0

【歳出】

当年度の支出済額73,964,387円は、前年度に比べ7,931,186円増加しており、その理由は、歳入と同様、政策課が実施している三世代同居、近居支援補助事業の拡充が行われたことにより、商品券の発行枚数が増加し、事業費が7,931,186円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100.0%であり、不用額は、30,635,613円であった。

以上が共通商品券発行事業特別会計の決算状況であるが、事業の目的である市内での消費拡大と、市内商業の振興及び活性化に対し、より有効に機能するような運営の実施が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	103,600,000	73,964,387	0	29,635,613
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	104,600,000	73,964,387	0	30,635,613

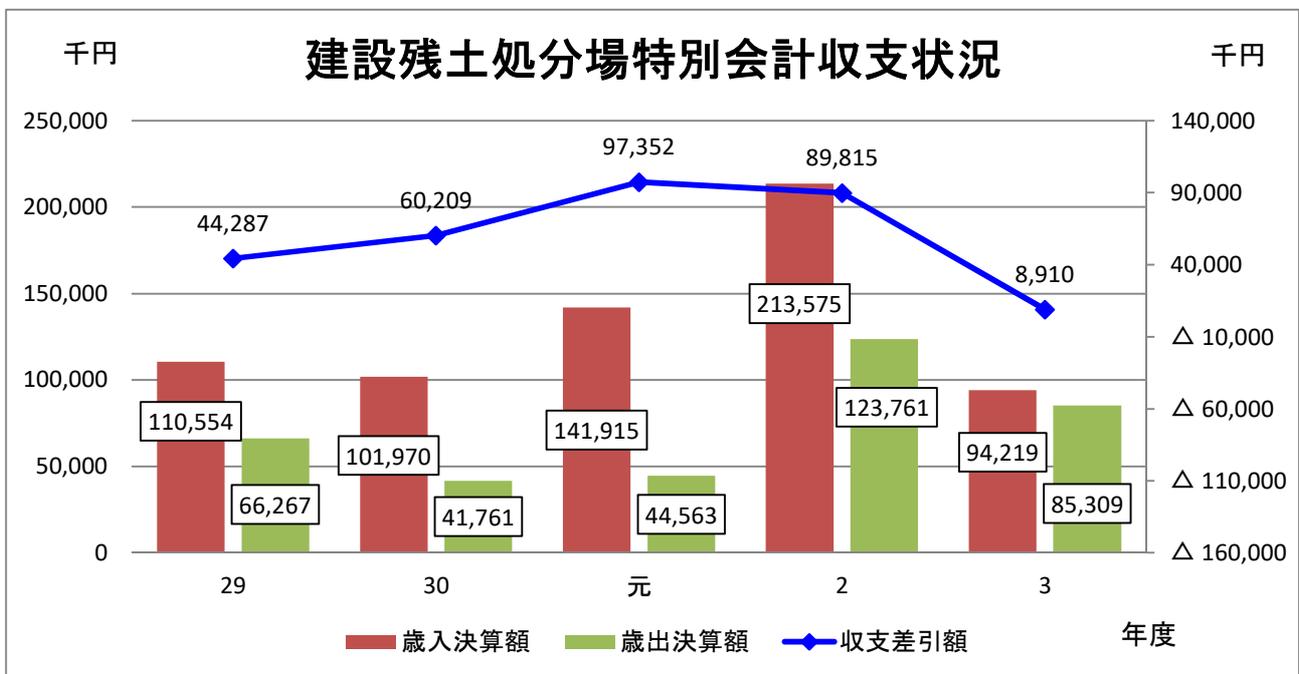
(9) さぬき市建設残土処分場事業特別会計

当年度の歳入は前年度に比べ119,356,012円(55.9%)減少の94,219,436円、歳出は、38,451,348円(31.1%)減少の85,309,231円であり、実質収支は、8,910,205円の黒字である。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
元	141,915,243	39.2	44,562,755	6.7	0	97,352,488	61.7
2	213,575,448	50.5	123,760,579	177.7	0	89,814,869	△ 7.7
3	94,219,436	△ 55.9	85,309,231	△ 31.1	0	8,910,205	△ 90.1



【歳入】

当年度の収入済額94,219,436円は、前年度に比べ119,535,409円減少しており、その理由は、使用料及び手数料が111,997,790円、繰越金が7,537,619円減少したことなどによるものである。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	5,000,000	4,225,170	4,225,170	0	0
繰越金	68,015,000	89,814,869	89,814,869	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
財産収入	180,000	179,397	179,397	0	0
繰入金	17,952,000	0	0	0	0
合計	91,148,000	94,219,436	94,219,436	0	0

【歳出】

当年度の支出済額85,309,231円は、前年度に比べ38,451,348円減少しており、その理由は、事業費が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100.0%を占めており、不用額は、5,838,769円となっている。

以上が建設残土処分場事業特別会計の決算状況であるが、令和3年度において、当該残土処分場の土砂の総受入れ量が満杯となっており、今後は、処分場の周辺整備を進めていただきたい。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	90,148,000	85,309,231	0	4,838,769
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	91,148,000	85,309,231	0	5,838,769

財産に関する調書

4 財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地面積は、24,036,954㎡で前年度末現在高に比べ75,410㎡減少している。主な減少要因は、香川県広域水道企業団へ76,620.06㎡を承継したこと等によるものである。

建物は、275,338㎡で、前年度末現在高に比べ392㎡減少している。主な減少要因は、公営住宅266.72㎡を除却したこと等によるものである。

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	46,922	0	46,922	17,828	0	17,828	
	その他の 行政機関	警察（消防） 施設	4,860	61	4,921	2,865	△ 7	2,858
		その他の施設	5,116	0	5,116	317	0	317
	公共用財産	学 校	266,949	0	266,949	75,236	0	75,236
		公 営 住 宅	151,998	0	151,998	39,683	△ 267	39,416
		公 園	2,728,923	0	2,728,923	5,626	0	5,626
		その他の施設	1,367,044	△ 74,901	1,292,143	117,491	△ 118	117,373
		山 林	3,243,009	0	3,243,009	0	0	0
	そ の 他	3,241,682	△ 570	3,241,112	0	0	0	
普通 財 産	山 林	12,819,678	0	12,819,678	0	0	0	
	そ の 他	236,183	0	236,183	16,684	0	16,684	
合 計		24,112,364	△ 75,410	24,036,954	275,730	△ 392	275,338	

山林の面積は、16,062,687㎡で、立木の推定蓄積量は、69,458㎡であり、前年度からの増減は無い。

②山林

土地の権利の区分		面積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	所有	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
	区分収	0	0	0	0	0	0
	その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
	合計	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
普通財産	所有	12,819,678	0	12,819,678	22,219	0	22,219
	区分収	0	0	0	0	0	0
	その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
	合計	12,819,678	0	12,819,678	22,219	0	22,219
総括	所有	16,062,687	0	16,062,687	69,458	0	69,458
	区分収	0	0	0	0	0	0
	その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
	合計	16,062,687	0	16,062,687	69,458	0	69,458

③有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、76,750千円で前年度と同額である。

④出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、394,968千円で前年度と比べると31,783千円増加となった。要因は、香川県広域水道企業団出資金が増加したことによるものである。

(2) 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は、合計77種類332点である。

当年度中における主な異動は、放送設備1台、カメラレコーダ1台が減少したものの、消防積載車1台、投票読取集計機1台、スチームコンベクションオープン1台の計3種3点が増加している。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、173,998千円で前年度に比べ167千円(0.1%)減少している。

これは、住宅新築資金等貸付金が89千円、奨学金貸付金が58千円、国民健康保険高額療養費等貸付金20千円がそれぞれ減少したことによるものである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、合計18,669,195,670円であり、前年度末現在高に比べ748,893,256円(4.2%)増加している。

主な増加理由は、財政調整基金が90,922,477円(1.4%)、振興基金が14,449,938円(0.4%)減少したものの、まちづくり基金が352,582,736円(51.2%)、教育文化振興基金が266,093,519円(16.3%)増加したことなどによるものである。

(単位：円、%)

No.	基 金 名	令和 2 年度		令和 3 年度	
		年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
1	財 政 調 整 基 金	6,474,828,886	△ 7.9	6,383,906,409	△ 1.4
2	減 債 基 金	34,904,314	0.3	35,032,175	0.4
3	国民健康保険財政調整基金	431,655,647	0.1	433,235,647	0.4
4	介護給付費準備基金	384,926,789	17.4	499,564,789	29.8
5	地 域 福 祉 基 金	1,446,649,569	0.3	1,448,730,943	0.1
6	振 興 基 金	3,738,686,962	12.7	3,724,237,024	△ 0.4
7	ま ち づ く り 基 金	687,984,272	123.7	1,040,567,008	51.2
8	地 域 雇 用 創 出 基 金	557,751,228	9.4	672,431,095	20.6
9	健康生きがい施設基金	60,224,826	△ 31.8	51,106,321	△ 15.1
10	学校教育施設整備基金	746,257	11.9	827,868	10.9
11	教育文化振興基金	1,636,925,470	20.3	1,903,018,989	16.3
12	国民健康保険津田診療所基金	259,254	0.2	259,906	0.3
13	防 災 基 金	1,689,859,056	△ 2.4	1,675,532,322	△ 0.8
14	エネルギー・環境対策基金	262,902,966	△ 18.2	249,493,187	△ 5.1
15	子 ど も 基 金	352,783,672	△ 3.0	343,020,332	△ 2.8
16	森 林 環 境 基 金	10,094,217	500.1	13,932,401	38.0
17	土 地 改 良 事 業 基 金	100,119,029	0.0	100,119,857	0.0
18	建 設 残 土 処 分 場 基 金	49,000,000	皆増	94,179,397	92.2
	合 計	17,920,302,414	3.2	18,669,195,670	4.2

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

第6 審査意見

一般会計の根幹となる市税収入については、前年度に比べ、たばこ税の増収は見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人市民税及び法人市民税を合わせた市民税が、108,024千円の減収となっている。また、固定資産税についても、感染症の影響により、厳しい経営環境にある中小事業者等の償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置などにより110,738千円の減収となっており、市税全体としては、前年度に比べ186,166千円（3.5%）の減収であった。

また、前年度に比べ、歳入全体では、国庫支出金において、新型コロナウイルス感染症対策に伴うワクチン接種対策費負担金や住民税非課税世帯への臨時特別給付金支給事業に係る臨時特別支援事業費補助金などが増加したものの、特別定額給付金給付事業に係る補助金が皆減したことなどにより、歳入決算額は、前年度に比べ4,211,812千円（13.0%）の減少となった。

歳出においては、総務費の特別定額給付金4,795,793千円の皆減や、衛生費においても、市民病院に対する貸付金400,000千円が皆減したことにより、歳出決算額は、前年度に比べ4,651,262千円（14.7%）の減少となっている。

次に、令和3年度の主な財政指標については、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.391と前年度の0.402から0.011ポイント悪化している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.6%と、前年度と同比率となっている。

このほか、県下で最も高い実質公債費比率は、前年度から0.8%低下し12.4%となり、微減ではあるが、改善されている。しかしながら、令和4年度より、小学校や公民館の工事が実施され、それらに多額の経費が見込まれていることから、引き続き、計画的な事業計画の策定・実行によって実質公債費比率の伸びを抑えることが望まれる。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響による減収や、社会保障費などの義務的経費の増加などを考えると、今後の財政状況は厳しくなっていることが見込まれる。引き続き、市民の視点とコスト意識を念頭に工夫を凝らし、限られた経営資源で最大の事業効果を発揮し、持続可能な財政構造の確立に向けて、全庁を挙げた積極的な取り組みを望むものである。

なお、各課等の課題については、決算審査ヒアリング等で説明を受けた際に適宜意見を述べており、今後の業務における経過を継続して点検していく意向である。そのうち、特に改善を要望する点について以下のとおり記述する。

1 補助金の適正な運用について

補助金については、「さぬき市補助金見直し基準」において、「補助金は補助事業の目的達成のため、効果効率的に支出されるものであり、いったん補助対象となったからといって、固定化または既得権化することは回避しなければならない。このことから、補助金交付開始時において最長3年を限度として終期を設定するとともに、3年経過後には、事業継続の必要性の有無を判断することとする。」との考え方が示されている。

これは、補助内容を精査することにより、事業効果の検証を求めているものであり、公金による補助金等の適切な見直しを図るためのものである。そのため、終期の設定については、補助の相手方と随時、協議をしていくことが必要であると考え。また、長期に亘って支出を行っている補助金についても、事業継続の必要性を、再度、点検していただきたい。

また、補助金実績報告書及びそれに添付する資料などの報告内容について、誤った記載のまま受理し、処理が進められているものが見受けられた。所管課において、実績報告書等の審査を慎重に行うことはもとより、補助金交付団体に対し、明瞭な記載や正確な関係書類の提出を指導し、適正かつ公正な補助金執行に努めていただきたい。

2 災害時の情報提供について

市民への災害情報及び避難情報については、ホームページ、安全・安心コミュニティメール、ケーブルテレビのL字放送や音声告知放送など、多種多様な情報伝達手段で行っている。また、それらの情報発信ツールにはそれぞれに特性があり、災害の状況下において、個々のツールで取得できる情報には限界がある。

しかし、様々な災害に対しての情報の取得、ツールの活用方法が市民に十分に周知されておらず、市が発信している情報が市民に有効に活用されていないのではないかと危惧する。

市民に対して、各ツールの有効な活用方法の周知を行い、市民の安全を確保するための啓発活動を進められたい。

3 未収金について

未収金については、令和3年度末において私債権管理条例が制定されたが、今後も引き続き、収入の安定確保と市民負担の公平性を維持するため、徹底した徴収対策を実施し、適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収を図り、未収金の縮減に努めることを望むものである。

4 情報発信の在り方について

現在、市民に対して、市が情報発信する方法として、ホームページ、コミュニティ放送、広報誌などがある。まず、ホームページについては、若い世代を中心に情報を届ける手段としては有効であるが、市民の方が必要な情報を迷わず受け取ることができるよう、アクセスがし易くなるような改良を検討していただきたい。次に、コミュニティ放送については、現在、加入世帯が7割程度であり、年々加入世帯が減少するなかで、他市の状況も参考にし、運営方法を見直す必要があると考える。また、広報誌については、より多くの市民に手にしてもらえるような方法の模索や、興味を抱くような紙面構成を行うなどの検討を望むものである。

監査意見参考・表1 財政力指数・経常収支比率推移表

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度比
財政力指数	0.427	0.418	0.406	0.402	0.391	△ 0.036
経常収支比率	92.7%	95.6%	96.5%	92.6%	92.6%	△0.1%

監査意見参考・表2 一般会計歳入推移表

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度比	平成29年度比
市税	5,461,267	5,433,975	5,534,926	5,297,706	5,111,540	△ 186,166	△ 349,727
地方譲与税	220,224	222,282	226,576	231,181	234,655	3,474	14,431
利子割交付金	16,215	14,149	7,826	8,957	6,930	△ 2,027	△ 9,285
配当割交付金	37,485	29,508	33,812	29,815	42,892	13,077	5,407
株式譲渡割交付金	35,491	21,752	15,336	29,740	46,162	16,422	10,671
地方消費税交付金	891,119	914,108	860,356	1,061,748	1,146,788	85,040	255,669
法人事業税交付金	—	—	—	46,701	86,714	40,013	86,714
ゴルフ場利用税交付金	36,754	33,957	34,723	37,045	37,158	113	404
自動車取得税交付金	65,809	75,182	39,553	—	—	—	△ 65,809
環境性能割交付金	—	—	10,585	21,690	18,575	△ 3,115	18,575
地方特例交付金	20,784	24,517	114,596	42,910	104,481	61,571	83,697
地方交付税	8,525,004	8,503,957	8,721,478	8,781,100	9,566,656	785,556	1,041,652
交通安全対策特別交付金	9,480	8,364	7,676	7,684	6,871	△ 813	△ 2,609
分担金及び負担金	466,857	404,563	329,755	291,757	285,293	△ 6,464	△ 181,564
使用料及び手数料	402,223	389,495	374,230	332,144	348,799	16,655	△ 53,424
国庫支出金	2,271,598	2,565,647	2,102,756	8,354,320	4,179,579	△ 4,174,741	1,907,981
県支出金	1,352,359	1,430,333	1,420,432	1,564,283	2,010,543	446,260	658,184
財産収入	71,651	59,999	220,064	680,136	240,808	△ 439,328	169,157
寄附金	68,058	70,823	124,282	387,363	387,956	593	319,898
繰入金	719,788	1,011,513	919,000	1,493,974	741,489	△ 752,485	21,701
繰越金	733,562	908,297	853,496	886,571	807,296	△ 79,275	73,734
諸収入	1,059,004	988,409	929,893	931,765	957,244	25,479	△ 101,760
市債	4,177,831	4,426,800	1,767,960	1,916,182	1,854,531	△ 61,651	△ 2,323,300
合計	26,642,563	27,537,630	24,649,311	32,434,772	28,222,960	△ 4,211,812	1,580,397

監査意見参考・表3 一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度比	平成29年度比
議会費	229,047	228,145	226,399	238,425	215,724	△ 22,701	△ 13,323
総務費	3,469,615	3,402,042	3,056,060	7,634,950	3,097,068	△ 4,537,882	△ 372,547
民生費	7,299,658	7,580,606	7,193,628	7,344,122	8,271,595	927,473	971,937
衛生費	2,184,567	2,163,662	2,157,799	2,715,335	2,664,650	△ 50,685	480,083
労働費	60,121	60,038	60,002	60,053	60,408	355	287
農林水産業費	788,658	835,643	759,071	853,082	1,178,350	325,268	389,692
商工費	514,078	396,166	504,790	975,136	738,010	△ 237,126	223,932
土木費	2,473,169	2,488,464	2,230,311	2,720,289	2,482,147	△ 238,142	8,978
消防費	1,027,021	1,218,020	771,927	859,202	821,125	△ 38,077	△ 205,896
教育費	2,850,657	3,548,560	1,827,910	2,211,130	1,973,063	△ 238,067	△ 877,594
災害復旧費	38,622	117,776	24,114	0	0	0	△ 38,622
公債費	3,169,773	3,387,130	3,574,337	3,566,097	3,632,078	65,981	462,305
諸支出金	1,629,280	1,257,882	1,376,392	2,449,655	1,841,996	△ 607,659	212,716
予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	25,734,266	26,684,134	23,762,740	31,627,476	26,976,214	△ 4,651,262	1,241,948

監査意見参考・表4 一般会計歳出（性質別）

（単位：千円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度比	平成29年度比
人件費	3,274,443	3,428,999	3,359,989	3,760,026	3,826,331	66,305	551,888
扶助費	3,613,438	3,481,915	3,648,830	3,769,464	4,722,439	952,975	1,109,001
公債費	3,169,773	3,387,130	3,574,337	3,566,097	3,632,078	65,981	462,305
義務的経費計	10,057,654	10,298,044	10,583,156	11,095,587	12,180,848	1,085,261	2,123,194
普通建設事業費	3,799,796	5,007,673	1,793,992	2,473,514	2,437,364	△ 36,150	△ 1,362,432
（補助事業費）	571,294	1,358,938	209,887	690,881	747,788	56,907	176,494
（単独事業費）	3,126,170	3,565,221	1,479,641	1,680,347	1,593,273	△ 87,074	△ 1,532,897
（県事業）	102,332	83,514	104,464	102,286	96,303	△ 5,983	△ 6,029
災害復旧事業費	38,622	117,776	24,114	0	0	0	△ 38,622
投資的経費計	3,838,418	5,125,449	1,818,106	2,473,514	2,437,364	△ 36,150	△ 1,401,054
物件費	3,016,582	2,864,287	2,955,821	2,982,200	3,084,867	102,667	68,285
維持補修費	116,818	124,448	132,061	113,430	145,226	31,796	28,408
補助費等	3,336,639	3,167,552	2,953,346	9,021,018	4,200,374	△ 4,820,644	863,735
積立金	866,114	691,129	862,248	1,935,531	1,327,877	△ 607,654	461,763
投資及び出資金	275	29,280	15,285	585,604	581,078	△ 4,526	580,803
貸付金	805,722	720,955	667,301	1,068,036	656,383	△ 411,653	△ 149,339
繰出金	3,696,044	3,662,990	3,775,416	2,352,556	2,362,197	9,641	△ 1,333,847
その他経費計	11,838,194	11,260,641	11,361,478	18,058,375	12,358,002	△ 5,700,373	519,808
合計	25,734,266	26,684,134	23,762,740	31,627,476	26,976,214	△ 4,651,262	1,241,948

第7 基金運用状況審査

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

審査の結果、基金に関する計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

基金は、条例に則り最も確実かつ有利な方法により保管されている。また、保管先の選定についても妥当である。

【定額の資金を運用するための基金】

①土地改良事業基金

(単位：円)

前年度末現在高	現 金		29,319,029
	定 期		0
	貸 付 金		70,800,000
	基 金 総 額		100,119,029
本年度運用状況	現 金	収 入 額	70,800,828
		支 出 額	100,000,000
		差 引 残 高	119,857
	定 期	増 加 額	0
		減 少 額	0
		差 引 残 高	0
	貸付金	前年度貸付繰越金	70,800,000
		本年度貸付金	100,000,000
		回 収 元 金	70,800,000
		不 納 欠 損 額	0
		差 引 貸 付 残 額	100,000,000
	本年度末現在高	現 金	
定 期		0	
貸 付 金		100,000,000	
基 金 総 額		100,119,857	

【参考：全基金の令和 3 年度末残高】

(単位：円)

No.	基金名	金額	種目				
			普通預金	定期預金	定期・譲渡性預金	貸付金・組替	一括運用債券
1	財政調整基金	6,383,906,409	4,569,075,813	6,400,000,000	0	0	7,600,000,000
2	振興基金	3,724,237,024			0	0	
3	防災基金	1,675,532,322			0	0	
4	地域福祉基金	1,448,730,943			0	0	
5	教育文化振興基金	1,903,018,989			0	0	
6	エネルギー・環境対策基金	249,493,187			0	0	
7	健康生きがい施設基金	51,106,321			0	0	
8	減債基金	35,032,175			0	0	
9	地域雇用創出基金	672,431,095			0	0	
10	まちづくり基金	1,040,567,008			0	0	
11	学校教育施設整備基金	827,868			0	0	
12	子ども基金	343,020,332			0	0	
13	森林環境基金	13,932,401			0	0	
14	国民健康保険財政調整基金	433,235,647			0	0	
15	介護給付費準備基金	499,564,789			0	0	
16	国民健康保険津田診療所基金	259,906			0	0	
17	建設残土処分場基金	94,179,397			0	0	
一括管理基金合計		18,569,075,813	4,569,075,813	6,400,000,000	0	0	7,600,000,000
18	土地改良事業基金	100,119,857	119,857		0	100,000,000	0
定額運用基金合計		100,119,857	119,857	0	0	100,000,000	0
合計		18,669,195,670	4,569,195,670	6,400,000,000	0	100,000,000	7,600,000,000

決算審査参考資料

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	4,866,932,000	5,251,419,645	5,111,540,067
10 地 方 譲 与 税	223,200,000	234,655,000	234,655,000
15 利 子 割 交 付 金	8,000,000	6,930,000	6,930,000
16 配 当 割 交 付 金	20,000,000	42,892,000	42,892,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	46,162,000	46,162,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000,000	1,146,788,000	1,146,788,000
19 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000,000	86,714,000	86,714,000
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000,000	37,158,450	37,158,450
31 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	18,575,000	18,575,000
33 地 方 特 例 交 付 金	89,003,000	104,481,000	104,481,000
35 地 方 交 付 税	9,346,106,000	9,566,656,000	9,566,656,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	6,871,000	6,871,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	286,214,000	286,633,599	285,293,089
50 使 用 料 及 び 手 数 料	369,219,000	414,120,522	348,799,331
55 国 庫 支 出 金	4,283,932,000	4,179,578,671	4,179,578,671
60 県 支 出 金	2,081,452,000	2,010,543,056	2,010,543,056
65 財 産 収 入	223,372,000	240,807,944	240,807,944
70 寄 附 金	420,000,000	387,956,000	387,956,000
75 繰 入 金	1,225,043,000	741,488,741	741,488,741
80 繰 越 金	807,296,000	807,295,729	807,295,729
85 諸 収 入	896,298,000	1,009,408,880	957,244,155
90 市 債	2,206,731,000	1,854,531,000	1,854,531,000
合 計	28,595,798,000	28,481,666,237	28,222,960,233

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
10,833,372	129,046,206	△ 244,608,067	105.0	97.3
0	0	△ 11,455,000	105.1	100.0
0	0	1,070,000	86.6	100.0
0	0	△ 22,892,000	214.5	100.0
0	0	△ 26,162,000	230.8	100.0
0	0	△ 46,788,000	104.3	100.0
0	0	△ 26,714,000	144.5	100.0
0	0	△ 2,158,450	106.2	100.0
0	0	1,425,000	92.9	100.0
0	0	△ 15,478,000	117.4	100.0
0	0	△ 220,550,000	102.4	100.0
0	0	1,129,000	85.9	100.0
0	1,340,510	920,911	99.7	99.5
551,200	64,769,991	20,419,669	94.5	84.2
0	0	104,353,329	97.6	100.0
0	0	70,908,944	96.6	100.0
0	0	△ 17,435,944	107.8	100.0
0	0	32,044,000	92.4	100.0
0	0	483,554,259	60.5	100.0
0	0	271	100.0	100.0
4,163,782	48,000,943	△ 60,946,155	106.8	94.8
0	0	352,200,000	84.0	100.0
15,548,354	243,157,650	372,837,767	98.7	99.1

2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	223,808,000	215,724,036
10 総 務 費	3,272,603,000	3,097,067,616
15 民 生 費	8,683,765,000	8,271,594,909
20 衛 生 費	2,795,027,000	2,664,650,446
25 労 働 費	60,664,000	60,407,618
30 農 林 水 産 業 費	1,269,869,000	1,178,350,266
35 商 工 費	837,887,000	738,009,789
40 土 木 費	2,820,013,000	2,482,147,345
45 消 防 費	837,549,000	821,125,428
50 教 育 費	2,172,721,000	1,973,062,945
55 災 害 復 旧 費	16,000	0
60 公 債 費	3,632,390,000	3,632,077,755
65 諸 支 出 金	1,896,147,000	1,841,996,200
99 予 備 費	93,339,000	0
合 計	28,595,798,000	26,976,214,353

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	8,083,964	96.4	0.8
17,392,000	158,143,384	94.6	11.5
193,032,000	219,138,091	95.3	30.7
25,216,000	105,160,554	95.3	9.9
0	256,382	99.6	0.2
57,733,000	33,785,734	92.8	4.4
75,807,000	24,070,211	88.1	2.7
285,689,000	52,176,655	88.0	9.2
0	16,423,572	98.0	3.0
113,318,000	86,340,055	90.8	7.3
0	16,000	0.0	0.0
0	312,245	100.0	13.5
0	54,150,800	97.1	6.8
0	93,339,000	—	—
768,187,000	851,396,647	94.3	100.0

市 税 収 入 の 状 況

分 項 目	調 定 額		
	現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	5,116,425,698	134,993,947	5,251,419,645
市 民 税	2,239,149,200	45,271,431	2,284,420,631
個 人	1,919,207,600	41,341,231	1,960,548,831
法 人	319,941,600	3,930,200	323,871,800
固 定 資 産 税	2,374,208,700	80,693,016	2,454,901,716
軽 自 動 車 税	194,396,700	9,029,500	203,426,200
市 た ば こ 税	308,671,098	0	308,671,098
国 民 健 康 保 険 税	874,644,200	94,308,215	968,952,415
合 計	5,991,069,898	229,302,162	6,220,372,060

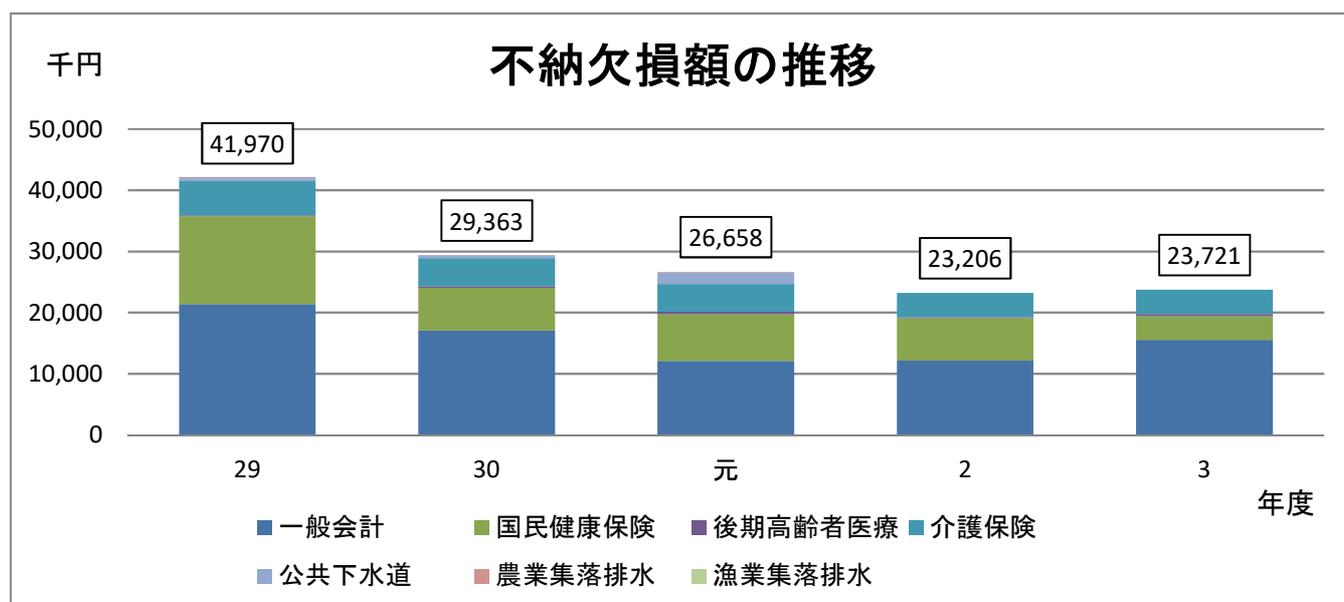
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,070,182,160	41,357,907	5,111,540,067	99.1	30.6	97.3	10,833,372
2,223,517,662	13,546,428	2,237,064,090	99.3	29.9	97.9	2,000,562
1,904,384,162	11,672,728	1,916,056,890	99.2	28.2	97.7	1,940,562
319,133,500	1,873,700	321,007,200	99.7	47.7	99.1	60,000
2,346,613,400	25,484,564	2,372,097,964	98.8	31.6	96.6	7,871,510
191,380,000	2,326,915	193,706,915	98.4	25.8	95.2	961,300
308,671,098	0	308,671,098	100.0	—	100.0	0
840,089,881	27,672,068	867,761,949	96.0	29.3	89.6	3,855,516
5,910,272,041	69,029,975	5,979,302,016	98.7	30.1	96.1	14,688,888

不納欠損額の推移

(単位：円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	21,366,489	17,026,537	12,103,934	12,159,467	15,548,354
国 民 健 康 保 険	14,320,280	6,986,642	7,608,389	6,927,112	3,855,516
後 期 高 齢 者 医 療	188,300	257,800	428,700	141,200	366,400
介 護 保 険	5,561,200	4,598,100	4,541,900	3,978,100	3,950,300
介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道	492,870	454,960	1,879,615	—	—
農 業 集 落 排 水	40,930	38,470	95,140	—	—
漁 業 集 落 排 水	0	0	0	—	—
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
観 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	41,970,069	29,362,509	26,657,678	23,205,879	23,720,570



収入未済額の推移

(単位：円)

会計名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	293,860,528	268,550,682	259,245,902	250,775,225	243,157,650
国民健康保険	141,514,095	122,441,045	106,840,020	95,507,975	97,399,634
後期高齢者医療	2,695,800	2,271,000	2,015,200	1,374,700	1,798,300
介護保険	15,348,253	12,180,060	10,783,760	8,544,600	8,700,900
介護サービス	0	0	0	0	0
公共下水道	6,321,555	5,914,385	52,353,680	—	—
農業集落排水	499,520	450,010	2,166,110	—	—
漁業集落排水	31,350	69,060	975,800	—	—
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
残土処分場	0	0	0	0	0
合計	460,271,101	411,876,242	434,380,472	356,202,500	351,056,484

